

元大期貨股份有限公司
(原名：元大寶來期貨股份有限公司)
個體財務報告暨會計師查核報告
民國 104 年度及 103 年度
(股票代碼 6023)

公司地址：台北市中山區南京東路 3 段 225 號 11 樓及
12 樓
電 話：(02)2717-6000

元大期貨股份有限公司
(原名：元大寶來期貨股份有限公司)
民國 104 年度及 103 年度個體財務報告暨會計師查核報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師查核報告	4
四、	個體資產負債表	5 ~ 6
五、	個體綜合損益表	7 ~ 8
六、	個體權益變動表	9
七、	個體現金流量表	10
八、	個體財務報表附註	11 ~ 63
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 13
	(四) 重要會計政策之彙總說明	13 ~ 22
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源	22
	(六) 重要會計科目之說明	23 ~ 37
	(七) 關係人交易	37 ~ 40
	(八) 質押之資產	40

項	目	頁次
(九)	重大或有負債及未認列之合約承諾	41
(十)	重大之災害損失	41
(十一)	從事衍生工具交易相關資訊	42 ~ 43
(十二)	依期貨交易法相關規定，應符合財務比率之限制及其執行情形	44
(十三)	專屬期貨商業務之特有風險	45
(十四)	部門別財務資訊	45
(十五)	重大之期後事項	45
(十六)	重大交易事項相關資訊	45
(十七)	轉投資事業相關資訊	46
(十八)	大陸投資資訊	47
(十九)	財務風險管理	48 ~ 63
九、	重要會計項目明細表	64 ~ 95
十、	會計師複核說明	96
十一、	其他揭露事項	97~113
(一)	業務	97~106
(二)	重要財務資訊	107~110
(三)	財務狀況、財務績效及現金流量之檢討與分析	111~112
(四)	會計師資訊	113
十二、	證券自營部門揭露事項	114~134
十三、	期貨經理事業部門揭露事項	135~152



資誠

會計師查核報告

(105)財審報字第 15003125 號

元大期貨股份有限公司 公鑒：

元大期貨股份有限公司(原名:元大寶來期貨股份有限公司)民國 104 年及 103 年 12 月 31 日之個體資產負債表，暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表及個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報表表示意見。

本會計師係依照「會計師查核簽證財務報表規則」及中華民國一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報告有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報告所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報表在所有重大方面係依照「期貨商財務報告編製準則」編製，足以允當表達元大期貨股份有限公司民國 104 年及 103 年 12 月 31 日之財務狀況，暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之財務績效與現金流量。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林瑟凱

會計師

李秀玲



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局
核准簽證文號：金管證六字第 0960072936 號
金管證六字第 0960038033 號

中 華 民 國 1 0 5 年 3 月 2 4 日

 元大期貨股份有限公司
 (原名：元大寶來期貨股份有限公司)
 個體資產負債表
 民國104年及103年12月31日

單位：新台幣仟元

			104 年 12 月 31 日		(調 整 後)		(調 整 後)	
資	產	附註	金	額 %	金	額 %	金	額 %
流動資產								
111100	現金及約當現金	六(一)及 七	\$	3,989,794	7	\$	5,474,176	15
112000	透過損益按公允價值衡量之 金融資產—流動	六(二)及 十一		566,309	1		123,052	-
113400	備供出售金融資產—流動	六(四)		37,876	-		52,151	-
114070	客戶保證金專戶	六(三)及 七		49,756,070	88		30,083,366	80
114080	應收期貨交易保證金			703	-		16	-
114100	借券保證金—存出	七		25,901	-		-	-
114110	應收票據			-	-		-	-
114130	應收帳款			31,148	-		9,735	-
114140	應收帳款—關係人	七		5,200	-		4,982	-
114150	預付款項			4,635	-		4,125	-
114170	其他應收款			8,675	-		37,207	-
114180	其他應收款—關係人	七		26,054	-		7,775	-
114600	本期所得稅資產			453	-		453	-
119000	其他流動資產			31	-		5	-
110000	流動資產合計			54,452,849	96		35,797,043	95
非流動資產								
123400	備供出售金融資產—非流動	六(四)		1,079,719	2		899,218	2
124100	採用權益法之投資	六(五)		511,034	1		219,949	1
125000	不動產及設備	六(八)		68,683	-		79,803	-
127000	無形資產	六(九)		31,355	-		34,522	-
128000	遞延所得稅資產	三(一)及 六(二十 五)		17,758	-		8,363	-
129010	營業保證金	六(六)及 七		185,000	-		185,000	1
129020	交割結算基金	六(七)		491,338	1		479,669	1
129030	存出保證金	七		9,585	-		9,768	-
129040	遞延費用			-	-		-	-
129130	預付設備款			3,392	-		7,919	-
120000	非流動資產合計			2,397,864	4		1,924,211	5
906001	資產總計		\$	56,850,713	100	\$	37,721,254	100
							\$	37,105,256

(續次頁)

元大期貨股份有限公司
(原名：元大實業期貨股份有限公司)
個體資產負債表
民國104年及103年12月31日

單位：新台幣仟元

		104 年 12 月 31 日	(調 整 後)	103 年 12 月 31 日	(調 整 後)	103 年 1 月 1 日
負債及權益		金 額 %	金 額 %	金 額 %	金 額 %	金 額 %
流動負債						
212000	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動	十一	\$ 10,069 -	\$ 5,989 -	\$ 1,178 -	-
214080	期貨交易人權益	六(三)及七	49,595,196 87	29,930,972 79	29,823,326 80	
214130	應付帳款		138,829 -	92,968 -	47,771 -	-
214140	應付帳款－關係人	七	25,938 -	25,285 -	16,750 -	-
214160	代收款項		5,185 -	4,950 -	3,496 -	-
214170	其他應付款		185,359 1	143,007 1	143,602 1	
214180	其他應付款－關係人	七	434 -	466 -	183 -	-
214600	本期所得稅負債		46,257 -	17,493 -	14,331 -	-
219000	其他流動負債		6,858 -	7,948 -	5,774 -	-
210000	流動負債合計		50,014,125 88	30,229,078 80	30,056,411 81	
非流動負債						
225100	負債準備－非流動	三(一)及六(十)	59,481 -	39,440 -	46,667 -	-
228000	遞延所得稅負債	六(二十五)	- -	4,708 -	1,958 -	-
220000	非流動負債合計		59,481 -	44,148 -	48,625 -	-
906003	負債總計		50,073,606 88	30,273,226 80	30,105,036 81	
股本		六(十一)				
301010	普通股股本		2,322,763 4	2,322,763 6	2,322,763 6	
資本公積		六(十二)				
302000	資本公積		940,976 2	1,940,976 5	1,940,976 5	
保留盈餘						
304010	法定盈餘公積	六(十四)	561,535 1	474,475 1	409,088 1	
304020	特別盈餘公積	六(十三)	1,375,086 2	1,200,965 3	1,090,016 3	
304040	未分配盈餘	三(一)及六(十四)	757,898 1	871,514 3	653,020 2	
其他權益		六(十五)				
305000	其他權益		818,849 2	637,335 2	584,357 2	
906004	權益總計		6,777,107 12	7,448,028 20	7,000,220 19	
906002	負債及權益總計		\$ 56,850,713 100	\$ 37,721,254 100	\$ 37,105,256 100	

後附個體財務報表附註為本個體財務報表之一部分，請併同參閱。

董事長：林添富



總經理：周筱玲



會計主管：周育正



元大期貨股份有限公司
(原名：元大寶來期貨股份有限公司)
個體綜合損益表
民國104年及103年1月1日至12月31日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

		104 年 度			(調 整 後)		
項目	附註	金	額	%	金	額	%
收益							
401000	經紀手續費收入	六(十六)及七	\$ 2,715,603	93	\$ 2,049,079	90	
410000	營業證券出售淨損失	六(十七)	(27,813)	(1)	(13,051)	-	
421300	股利收入		5,386	-	10,137	1	
421500	營業證券透過損益按公允價值衡量之淨利益		7,741	-	4,076	-	
421600	借券及附賣回債券融券回補淨損失		(157)	-	-	-	
424200	證券佣金收入	七	3,398	-	3,588	-	
424300	受託結算交割服務費收入	六(十八)及七	90,325	3	97,032	4	
424400	衍生工具淨利益	六(二)(十九)	121,807	4	111,567	5	
424800	經理費收入		-	-	52	-	
424900	顧問費收入		13,770	1	7,077	-	
428000	其他營業(損失)收益	七	(207)	-	177	-	
400000	收益合計		2,929,853	100	2,269,734	100	
支出及費用							
501000	經紀經手費支出	六(二十)	(491,601)	(17)	(351,358)	(15)	
502000	自營經手費支出	六(二十)	(14,094)	-	(11,153)	(1)	
521200	財務成本	七	(29,071)	(1)	(15,158)	(1)	
524100	期貨佣金支出	六(二十一)及七	(560,895)	(19)	(412,989)	(18)	
524300	結算交割服務費支出		(412,434)	(14)	(322,736)	(14)	
531000	員工福利費用	三(一)及六(二十三)	(555,612)	(19)	(480,857)	(21)	
532000	折舊及攤銷費用	六(二十二)	(58,291)	(2)	(68,678)	(3)	
533000	其他營業費用	六(二十二)及七	(380,863)	(13)	(356,912)	(16)	
500000	支出及費用合計		(2,502,861)	(85)	(2,019,841)	(89)	
營業利益			426,992	15	249,893	11	
601100	採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資損益之份額	六(五)	(15,384)	(1)	(23,400)	(1)	
602000	其他利益及損失	六(二十四)及七	523,512	18	773,528	34	
902001	稅前淨利		935,120	32	1,000,021	44	
701000	所得稅費用	三(一)及六(二十五)	(158,027)	(6)	(128,976)	(6)	
902005	本期淨利		777,093	26	871,045	38	

(續次頁)

元大期貨股份有限公司
(原名：元大寶來期貨股份有限公司)
個體綜合損益表
民國104年及103年1月1日至12月31日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	104 年 度 金 額 %	(調 整 後) 103 年 度 金 額 %
其他綜合損益			
不重分類至損益之項目：			
805510 確定福利計畫之再衡量	六(十)		
數		(\$ 19,662) -	\$ 5,538 -
805599 與不重分類之項目相關			
之所得稅		3,343 -	(941) -
後續可能重分類至損益之			
項目：			
805610 國外營運機構財務報表	六(十五)		
換算之兌換差額		7,812 -	11,029 1
805620 備供出售金融資產未實	六(四)(十五)		
現評價利益		175,045 6	41,949 2
805660 採用權益法認列之子公	六(十五)		
司、關聯企業及合資之其			
他綜合損益份額		(1,343) -	- -
其他綜合損益(稅後淨額)		165,195 6	57,575 3
本期綜合損益總額		\$ 942,288 32	\$ 928,620 41
普通股每股盈餘			
基本每股盈餘	六(二十六)	\$ 3.35	\$ 3.75

後附個體財務報表附註為本個體財務報表之一部分，請併同參閱。

董事長：林添富



總經理：周筱玲



會計主管：周育正



元大期貨股份有限公司
(原名：元大證券期貨股份有限公司)
個體權益變動表
民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

附註	資本	公積	保	留	盈	餘	其 他 權 益	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	備供出售金融 資產未實現 損益	權 益 總 額
普通股本	股票溢價	合併溢額	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘					
103 年度(調整後)										
103 年 1 月 1 日餘額	六(十一)	\$ 2,322,763	\$ 1,894,643	\$ 46,333	\$ 409,088	\$ 1,090,016	\$ 657,865	(\$ 12,314)	\$ 596,671	\$ 7,005,065
追溯適用及追溯重編之影響數		-	-	-	-	-	(4,845)	-	-	(4,845)
103 年 1 月 1 日重編後餘額		2,322,763	1,894,643	46,333	409,088	1,090,016	653,020	(12,314)	596,671	7,000,220
102 年度盈餘指撥及分配(註 1)	六(十四)									
法定盈餘公積		-	-	-	65,387	-	(65,387)	-	-	-
特別盈餘公積		-	-	-	-	130,774	(130,774)	-	-	-
迴轉特別盈餘公積		-	-	-	-	(19,825)	19,825	-	-	-
股東現金股利		-	-	-	-	-	(480,812)	-	-	(480,812)
103 年度淨利		-	-	-	-	-	871,045	-	-	871,045
103 年度其他綜合淨利		-	-	-	-	-	4,597	11,029	41,949	57,575
103 年 12 月 31 日餘額		<u>\$ 2,322,763</u>	<u>\$ 1,894,643</u>	<u>\$ 46,333</u>	<u>\$ 474,475</u>	<u>\$ 1,200,965</u>	<u>\$ 871,514</u>	<u>(\$ 1,285)</u>	<u>\$ 638,620</u>	<u>\$ 7,448,028</u>
104 年度										
104 年 1 月 1 日餘額	六(十一)	\$ 2,322,763	\$ 1,894,643	\$ 46,333	\$ 474,475	\$ 1,200,965	\$ 871,514	(\$ 1,285)	\$ 638,620	\$ 7,448,028
103 年度盈餘指撥及分配(註 2)	六(十四)									
法定盈餘公積		-	-	-	87,060	-	(87,060)	-	-	-
特別盈餘公積		-	-	-	-	174,121	(174,121)	-	-	-
股東現金股利		-	-	-	-	-	(613,209)	-	-	(613,209)
資本公積配發現金股利		-	(1,000,000)	-	-	-	-	-	-	(1,000,000)
104 年度淨利		-	-	-	-	-	777,093	-	-	777,093
104 年度其他綜合淨利		-	-	-	-	-	(16,319)	7,812	173,702	165,195
104 年 12 月 31 日餘額		<u>\$ 2,322,763</u>	<u>\$ 894,643</u>	<u>\$ 46,333</u>	<u>\$ 561,535</u>	<u>\$ 1,375,086</u>	<u>\$ 757,898</u>	<u>\$ 6,527</u>	<u>\$ 812,322</u>	<u>\$ 6,777,107</u>

註 1：員工紅利\$2,935 及董監酬勞\$500 已於民國 102 年綜合損益表中扣除。

註 2：員工紅利\$2,890 及董監酬勞\$700 已於民國 103 年綜合損益表中扣除。

後附個體財務報表附註為本個體財務報表之一部分，請併同參閱。

董事長：林添富



總經理：周筱玲



會計主管：周育正



元大期貨股份有限公司
(原名：元大實業期貨股份有限公司)
個體現金流量表
民國104年及103年1月1日至12月31日

單位：新台幣仟元

	附註	104 年 度	(調 整 後) 103 年 度
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 935,120	\$ 1,000,021
調整項目			
不影響現金流量之收益費損項目			
折舊費用	六(二十二)	52,219	57,827
各項攤銷	六(二十二)	6,072	10,851
利息收入	六(二十四)	(463,263)	(411,576)
利息費用		29,071	15,158
處分備供出售金融資產利益	六(四)	(2,235)	(278,912)
採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資損益之份額	六(五)	15,384	23,400
處分不動產及設備利益		-	(85)
預付設備款轉列費用數		-	96
股利收入		(37,086)	(38,548)
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動		(443,257)	(112,993)
客戶保證金專戶		(19,672,704)	(171,152)
應收期貨交易保證金		(687)	(16)
借券保證金—存出		(25,901)	-
應收票據		-	162
應收帳款		(21,413)	(6,812)
應收帳款—關係人		(218)	(2,038)
預付款項		(510)	3,555
其他應收款		(218)	(269)
其他應收款—關係人		(15,311)	59,859
其他流動資產		(26)	11
與營業活動相關之負債之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動		4,080	4,811
期貨交易人權益		19,664,224	107,646
應付帳款		45,861	45,197
應付帳款—關係人		653	8,535
代收款項		235	1,454
其他應付款		43,303	3,523
其他應付款—關係人		14	86
其他流動負債		(1,090)	2,174
負債準備—非流動		379	(1,689)
營運產生之現金流入		112,696	320,276
收取之利息		489,045	403,054
支付之所得稅		(140,023)	(123,027)
收取之股利		37,086	38,548
支付之利息		(30,068)	(19,079)
營業活動之淨現金流入		468,736	619,772
投資活動之現金流量			
取得備供出售金融資產		(96,267)	(50,362)
處分備供出售金融資產價款		107,321	359,529
採用權益法之投資增加		(300,000)	-
購置不動產及設備	六(八)	(15,914)	(12,235)
處分不動產及設備價款		-	450
無形資產增加	六(九)	(1,947)	(1,400)
交割結算基金(增加)減少		(11,669)	10,361
存出保證金減少		183	2,379
預付設備款增加		(20,658)	(13,865)
投資活動之淨現金(流出)流入		(338,951)	294,857
籌資活動之現金流量			
發放現金股利	六(十四)	(1,613,209)	(480,812)
籌資活動之淨現金流出		(1,613,209)	(480,812)
匯率變動對現金及約當現金之影響		(958)	(1,505)
本期現金及約當現金(減少)增加數		(1,484,382)	432,312
期初現金及約當現金餘額		5,474,176	5,041,864
期末現金及約當現金餘額		\$ 3,989,794	\$ 5,474,176

後附個體財務報表附註為本個體財務報表之一部分，請併同參閱。

董事長：林添富



總經理：周筱玲



會計主管：周育正



元大期貨股份有限公司
(原名：元大寶來期貨股份有限公司)
個 體 財 務 報 表 附 註
民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

(一)元大期貨股份有限公司(以下簡稱「本公司」)原名為寶來期貨股份有限公司，設立於民國 86 年 4 月 9 日。於民國 92 年 9 月 1 日，與瑞富羅盛豐股份有限公司合併，並變更名稱為寶來瑞富期貨股份有限公司。民國 94 年底因國外股東股權變動經民國 95 年 2 月 15 日臨時股東會通過並奉經濟部核准變更名稱為寶來曼氏期貨股份有限公司。

寶來曼氏期貨股份有限公司於民國 100 年 10 月 6 日經臨時股東會決議，與元大期貨股份有限公司合併，並經金管證字第 1000052507 號函核准，換股比例為 1：1.01，寶來曼氏期貨股份有限公司為存續公司，以民國 101 年 4 月 1 日為合併基準日，並同時更名為「元大寶來期貨股份有限公司」，再於民國 104 年 5 月 21 日股東常會決議更名為「元大期貨股份有限公司」。

(二)本公司主要營業項目為國內外期貨經紀業務、自營業務、期貨顧問事業、期貨經理事業、證券自營事業及其他經主管機關核准之期貨相關業務。截至民國 104 年 12 月 31 日，本公司已設有 4 家分公司做為營業據點。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告已於民國 105 年 3 月 24 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

依據金管會民國 103 年 4 月 3 日金管證審字第 1030010325 號令，上市、上櫃及興櫃公司應自民國 104 年起全面採用經金管會認可並發布生效之 2013 年版國際財務報導準則(不包含國際財務報導準則第 9 號「金融工具」)及民國 104 年起適用之期貨商財務報告編製準則(以下統稱「2013 年版 IFRSs」)編製財務報告，本公司適用上述 2013 年版 IFRSs 之影響如下：

1. 國際會計準則第 19 號「員工福利」

該準則主要修正以淨確定福利負債(資產)乘以折現率決定淨利息，並用其取代準則修正前之利息成本及計畫資產之預期報酬；前期服務成本應於發

生時認列為損益，不再於符合既得條件前之平均期間內按直線法分攤認列為費用；企業係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者認列離職福利，而非僅於已明確承諾相關離職事件時，始應認列離職福利為負債及費用等。

本公司將未認列之前期服務成本全數認列，於民國 103 年 1 月 1 日、103 年 12 月 31 日調增應計退休金負債\$5,838、\$5,307 及遞延所得稅資產—非流動\$993、\$902，並調減未分配盈餘\$4,845、\$4,405。民國 103 年度調減員工福利費用\$530，並調增所得稅費用\$90。

2. 國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」

該準則修正其他綜合損益之表達方式，將列示於其他綜合損益之項目依性質分類為「後續不重分類至損益」及「後續將重分類至損益」兩類別。該修正同時規定以稅前金額列示之其他綜合損益項目，其相關稅額應隨前述兩類別予以單獨列示。本公司依該準則改變綜合損益表之表達方式。

3. 國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」

該準則定義公允價值為：於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售資產所能收取或移轉負債所須支付之價格。建立公允價值衡量之架構，須以市場參與者之觀點；對於非金融資產之衡量須基於最高及最佳使用狀態；並規範公允價值衡量相關揭露。經評估該準則對本公司財務狀況與財務績效無重大影響，並依規定增加公允價值衡量相關揭露。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可 2013 年國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 9 號「金融工具」	民國 107 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 10 號及國際會計準則第 28 號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第 10 號、第 12 號及國際會計準則第 28 號之修正「投資個體：合併例外之適用」	民國 105 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 11 號之修正「收購聯合營運權益之會計處理」	民國 105 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 14 號「管制遞延帳戶」	民國 105 年 1 月 1 日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」	民國105年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「折舊及攤銷可接受方法之釐清」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表下之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2011-2013年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2012-2014年對國際財務報導準則之改善	民國105年1月1日
本公司現正評估上述新準則、解釋及修正之潛在影響，故暫時無法合理估計對本公司個體財務報告之影響。	

四、重要會計政策之彙總說明

編製本個體財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本個體財務報告係依據期貨商財務報告編製準則編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本個體財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
- (2) 按公允價值衡量之備供出售金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本公司的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及個體財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 外幣換算

本公司個體財務報告所列之項目，係以營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本個體財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按個體資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按個體資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於個體綜合損益表之其他利益及損失列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有子公司及關聯企業，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- (1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該個體資產負債表日之收盤匯率換算；
- (2) 表達於每一個體綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- (3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(四) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本公司將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1)預期將於正常營業週期中清償者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4)不能無條件將清償期限遞延至個體資產負債表日後至少十二個月者。
負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，
不影響其分類。

本公司將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(五) 約當現金

個體資產負債表中「現金及約當現金」項目包含零用金、支票存款、活期存款及可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小之短期並具高度流動性之投資。

(六) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

- 1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。
- 2. 本公司對於符合交易慣例之持有供交易之金融資產係採用交易日會計。
- 3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(七) 備供出售金融資產

- 1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
- 2. 本公司對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
- 3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。

(八) 客戶保證金專戶

客戶保證金專戶係依期貨商管理規則規定向期貨交易人收取之保證金及權利金，及依每日市價結算之差額等，均列為客戶保證金專戶。

(九) 期貨交易人權益/應收期貨交易保證金

期貨交易人權益係客戶所繳存之期貨交易保證金及權利金，及依每日市價結算之差額等，並帳列流動負債項下。除同一客戶之相同種類帳戶外，不得互抵銷；如期貨交易人權益發生借方餘額時，則以應收期貨交易保證金列帳，並向交易人追償之。

(十) 放款及應收款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始金額衡量。

(十一) 金融資產減損

1. 本公司於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本公司用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (3) 本公司因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
 - (7) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (8) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 本公司經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

(1)以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(2)備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其公允價值於後續期間增加，且該增加能客觀地連結至減損損失認列後發生之事項，則該減損損失於當期損益迴轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十二)金融資產之除列

當本公司收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十三)採用權益法之投資/子公司及關聯企業

1. 子公司指受本公司控制之個體(包括結構型個體)，當本公司暴露於來自該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本公司即控制該個體。
2. 本公司與子公司間交易所產生之未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本公司採用之政策一致。
3. 本公司對子公司取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本公司對子公司所認列之損失份額等於或超過在該子公司之權益時，本公司繼續按持股比例認列損失。
4. 關聯企業指所有本公司對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20%以上表決權之股份。本公司對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
5. 本公司對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本公司對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益(包括任何其他無擔保之應收款)，本公司不認列進一步之損失，除非本公司對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。

6. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本公司將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
7. 本公司與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本公司採用之政策一致。
8. 當本公司處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本公司若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。
9. 當本公司處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，將與該關聯企業有關之資本公積轉列損益；如仍對該關聯企業有重大影響，則按處分比例轉列損益。
10. 依「期貨商財務報告編製準則」規定，個體財務報告當期損益及其他綜合損益應與合併基礎編製之財務報告中當期損益及其他綜合損益歸屬於母公司業主之分攤數相同，個體財務報告業主權益應與合併基礎編製之財務報告中歸屬於母公司業主之權益相同。

(十四) 不動產及設備

1. 設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本公司，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 設備之後續衡量採成本模式，按估計耐用年限以直線法計提折舊。各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本公司於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限均為 3~6 年。

(十五) 租賃資產/租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十六) 無形資產

1. 國外期貨交易所席位

國外期貨交易所席位以取得成本認列，經評估將在可預見的未來持續產生淨現金流入，故視為非確定耐用年限，不予以攤銷，並每年定期進行減損測試。

2. 電腦軟體

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 3 年攤銷。

(十七) 非金融資產減損

1. 本公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

2. 非確定耐用年限無形資產應定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。

(十八) 衍生工具

衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(十九) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 透過損益按公允價值衡量之金融負債係指持有供交易之金融負債。分類為持有供交易之金融負債係於取得時之主要目的為短期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具。

2. 透過損益按公允價值衡量之金融負債，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(二十) 金融負債之除列

本公司於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十一)員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1)確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係於支付固定提撥金額至一獨立且公開或私人管理之退休基金帳戶後，即無支付額外金額之法定或推定義務，並依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2)確定福利計畫

A. 確定福利計畫係非屬確定提撥計畫之退休金計畫。確定福利計畫通常確定員工於退休時收取之退休福利金額，通常視一個或多個因素而定，例如年齡、服務年資及薪酬。確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以個體資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考個體資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債（於個體資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。本公司係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

4. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。

(二十二) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本公司依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於個體資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本公司可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在個體資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一個體資產負債表日重新評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之本期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將本期所得稅資產及本期所得稅負債互抵；當有法定執行權將本期所得稅資產及本期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。

(二十三) 股利分配

分配予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債。

(二十四) 收入認列

1. 經紀手續費收入：凡期貨商受託從事期貨交易所取得之手續費收入，於買賣期貨成交日認列。
2. 證券佣金收入：凡期貨商經營證券交易輔助業務所取得之佣金收入，乃根據相關協議之條款按權責基礎予以估列。
3. 受託結算交割服務費收入：具結算會員資格之期貨商受託辦理結算交割業務所取得之服務費收入，於買賣期貨成交日認列。
4. 衍生工具淨利益：
 - (1) 期貨契約損益：期貨買賣之交易保證金以成本入帳，每日並按市價法評價及經由反向買賣或到期交割所產生之期貨契約損益列於當期損益；
 - (2) 選擇權交易：選擇權買賣之交易保證金以成本入帳，履約前每月按市價法評價及因履約所產生之選擇權交易損益列於當期損益。
5. 期貨管理費收入、顧問費收入及經理費收入：乃根據相關協議之條款按權責基礎予以估列。
6. 利息收入：所有計息之金融工具產生之利息收入係以有效利率法計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源

本公司編製本個體財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據個體資產負債表日當時之情況，以對於未來事件之合理預期作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。茲將具有導致下個財務年度重大調整風險之估計及判斷說明如下：

1. 淨確定福利負債之計算

計算確定福利義務之現值時，本公司必須運用判斷及估計以決定個體資產負債表日之相關精算假設，包含折現率及計畫資產之未來薪資成長率等。任何精算假設之變動，均可能會重大影響本公司確定福利義務之金額。請詳附註六(十)。

2. 金融資產－無活絡市場之未上市(櫃)公司股票公允價值衡量

本公司持有之無活絡市場之未上市(櫃)公司股票，其公允價值衡量主要係參考近期籌資活動、同類型公司評價、公司發展情形、市場狀況及其他經濟指標所做估計。任何判斷及估計之變動，均可能會影響其公允價值之衡量。有關金融工具公允價值之說明，請詳附註十九、(三)。

六、重要會計科目之說明

(一)現金及約當現金

	<u>104年12月31日</u>	<u>103年12月31日</u>
零用金	\$ 30	\$ 30
銀行存款		
支票存款	15	15
活期存款	162,333	231,723
定期存款	<u>3,241,091</u>	<u>4,450,686</u>
小計	3,403,469	4,682,454
期貨超額保證金	356,420	590,388
三個月內到期之商業本票	<u>229,905</u>	<u>201,334</u>
	<u>\$ 3,989,794</u>	<u>\$ 5,474,176</u>

1. 本公司往來之金融機構信用品質良好，且本公司與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本公司未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>104年12月31日</u>	<u>103年12月31日</u>
持有供交易之金融資產		
上市櫃公司股票	\$ 230,321	\$ 79,740
受益憑證	38,566	10,000
開放式基金及貨幣市場工具	10,000	-
非避險之衍生金融工具	<u>275,309</u>	<u>29,711</u>
	554,196	119,451
持有供交易之金融資產評價調整	<u>12,113</u>	<u>3,601</u>
	<u>\$ 566,309</u>	<u>\$ 123,052</u>

1. 本公司持有供交易之金融資產於民國 104 年及 103 年度認列之淨利益分別計\$150,526 及\$112,612。

2. 有關非避險之衍生工具之交易及合約資訊說明如下：

	<u>104年12月31日</u>	<u>103年12月31日</u>
期貨契約	\$ 268,110	\$ 22,394
選擇權契約	<u>7,199</u>	<u>7,317</u>
	<u>\$ 275,309</u>	<u>\$ 29,711</u>

3. 期貨交易

本公司簽訂之期貨契約，係為獲取價差。民國 104 年及 103 年 12 月 31 日期貨帳戶中留存之保證金餘額分別計\$624,530 及\$612,782，其中超額

保證金餘額\$356,420及\$590,388分別帳列於「現金及約當現金」。

4. 本公司未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 客戶保證金專戶/期貨交易人權益

	<u>104年12月31日</u>	<u>103年12月31日</u>
客戶保證金專戶：		
銀行存款	\$ 40,787,514	\$ 24,222,003
結算機構結算餘額	4,453,598	4,654,335
其他期貨商結算餘額	<u>4,514,958</u>	<u>1,207,028</u>
客戶保證金專戶帳列餘額	49,756,070	30,083,366
減：手續費及利息收入等待轉出	(151,764)	(142,543)
期交稅待轉出	(2,561)	(1,932)
暫收款	(3,552)	(3,434)
其他	(2,997)	(4,485)
期貨交易人權益	<u>\$ 49,595,196</u>	<u>\$ 29,930,972</u>

(四) 備供出售金融資產

	<u>104年12月31日</u>	<u>103年12月31日</u>
流動項目：		
上市櫃公司股票	\$ 41,543	\$ 50,362
備供出售金融資產評價調整	(3,667)	1,789
合計	<u>\$ 37,876</u>	<u>\$ 52,151</u>
非流動項目：		
上市櫃公司股票	\$ 41,255	\$ 41,255
未上市櫃公司股票	221,132	221,132
小計	262,387	262,387
備供出售金融資產評價調整	817,332	636,831
合計	<u>\$ 1,079,719</u>	<u>\$ 899,218</u>

本公司於民國 104 年及 103 年度因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額分別為\$172,810 及\$(236,963)，自權益重分類至當期損益之金額分別為\$2,235 及\$278,912。

(五) 採用權益法之投資

1. 長期股權投資明細如下：

被 投 資 公 司	104年12月31日		103年12月31日	
	金 額	持股比例	金 額	持股比例
寶富投資顧問股份有限公司(註1)	\$ 8,519	33.33%	\$ 9,326	33.33%
勝元期資訊股份有限公司(註2)	326,189	100.00%	38,388	100.00%
元大期貨(香港)有限公司 (原名：元大寶來期貨(香港) 有限公司)	176,326	100.00%	172,235	100.00%
	<u>\$ 511,034</u>		<u>\$ 219,949</u>	

註 1：該公司清算中。

註 2：民國 104 年第四季增資該公司\$300,000，預計用以轉增資大陸子公司勝元期信息科技(上海)有限公司。

2. 個別不重大被投資公司之經營結果之份額彙總如下：

	104年度	103年度
繼續營業單位本期淨損	(\$ 15,384)	(\$ 23,400)
其他綜合損益(稅後淨額)	(1,343)	-
本期綜合損益總額	<u>(\$ 16,727)</u>	<u>(\$ 23,400)</u>

(六) 營業保證金

民國 104 年及 103 年 12 月 31 日營業保證金均係以一年內到期之定期存款提存於元大銀行，年利率區間分別為 1.205%~1.36%及 1.36%，質押情形請詳附註八。

(七) 交割結算基金

本公司為辦理期貨結算交割業務，依臺灣期貨交易所股份有限公司結算會員資格標準之規定，辦理結算交割業務前，應繳存新台幣 4,000 萬元，滿一年後，繳存金額減為新台幣 3,000 萬元，並按期交所訂定之提撥方式及金額繳存交割結算基金。每增加一委託期貨商辦理結算交割業務，應於受託前繳存交割結算基金新台幣 300 萬元。每增設一分支機構辦理期貨業務或結算會員每委任一期貨交易輔助人或該期貨交易輔助人每增設一分支機構，均須向期交所另繳存交割結算基金新台幣 100 萬元。

(八) 不動產及設備

	設備	租賃權益改良	合計
104年1月1日			
成本	\$ 130,305	\$ 80,670	\$ 210,975
累計折舊	(75,169)	(56,003)	(131,172)
	<u>\$ 55,136</u>	<u>\$ 24,667</u>	<u>\$ 79,803</u>
<u>104年度</u>			
1月1日	\$ 55,136	\$ 24,667	\$ 79,803
增添	9,697	6,217	15,914
本期移轉	13,968	11,217	25,185
處分(成本)	(30,623)	(23,130)	(53,753)
處分(累積折舊)	30,623	23,130	53,753
折舊費用	(27,710)	(24,509)	(52,219)
12月31日	<u>\$ 51,091</u>	<u>\$ 17,592</u>	<u>\$ 68,683</u>
104年12月31日			
成本	\$ 123,347	\$ 74,974	\$ 198,321
累計折舊	(72,256)	(57,382)	(129,638)
	<u>\$ 51,091</u>	<u>\$ 17,592</u>	<u>\$ 68,683</u>
	設備	租賃權益改良	合計
103年1月1日			
成本	\$ 141,277	\$ 83,446	\$ 224,723
累計折舊	(72,550)	(35,579)	(108,129)
	<u>\$ 68,727</u>	<u>\$ 47,867</u>	<u>\$ 116,594</u>
<u>103年度</u>			
1月1日	\$ 68,727	\$ 47,867	\$ 116,594
增添	9,674	2,561	12,235
本期移轉	9,166	-	9,166
處分(成本)	(29,812)	(5,337)	(35,149)
處分(累積折舊)	29,447	5,337	34,784
折舊費用	(32,066)	(25,761)	(57,827)
12月31日	<u>\$ 55,136</u>	<u>\$ 24,667</u>	<u>\$ 79,803</u>
103年12月31日			
成本	\$ 130,305	\$ 80,670	\$ 210,975
累計折舊	(75,169)	(56,003)	(131,172)
	<u>\$ 55,136</u>	<u>\$ 24,667</u>	<u>\$ 79,803</u>

(九) 無形資產

	交易所席位	其他	合計
104年1月1日			
成本	\$ 24,125	\$ 19,966	\$ 44,091
累計攤銷	-	(11,258)	(11,258)
外幣評價	1,689	-	1,689
	<u>\$ 25,814</u>	<u>\$ 8,708</u>	<u>\$ 34,522</u>
104年度			
1月1日	\$ 25,814	\$ 8,708	\$ 34,522
增添	-	1,947	1,947
處分(成本)	-	(3,967)	(3,967)
處分(累計攤銷)	-	3,967	3,967
攤銷費用	-	(6,072)	(6,072)
外幣評價	958	-	958
12月31日	<u>\$ 26,772</u>	<u>\$ 4,583</u>	<u>\$ 31,355</u>
104年12月31日			
成本	\$ 24,125	\$ 17,946	\$ 42,071
累計攤銷	-	(13,363)	(13,363)
外幣評價	2,647	-	2,647
	<u>\$ 26,772</u>	<u>\$ 4,583</u>	<u>\$ 31,355</u>
	交易所席位	其他	合計
103年1月1日			
成本	\$ 24,125	\$ 40,516	\$ 64,641
累計攤銷	-	(24,131)	(24,131)
外幣評價	184	-	184
	<u>\$ 24,309</u>	<u>\$ 16,385</u>	<u>\$ 40,694</u>
103年度			
1月1日	\$ 24,309	\$ 16,385	\$ 40,694
增添	-	1,400	1,400
本期移轉	-	575	575
處分(成本)	-	(22,525)	(22,525)
處分(累計攤銷)	-	22,525	22,525
攤銷費用	-	(9,652)	(9,652)
外幣評價	1,505	-	1,505
12月31日	<u>\$ 25,814</u>	<u>\$ 8,708</u>	<u>\$ 34,522</u>
103年12月31日			
成本	\$ 24,125	\$ 19,966	\$ 44,091
累計攤銷	-	(11,258)	(11,258)
外幣評價	1,689	-	1,689
	<u>\$ 25,814</u>	<u>\$ 8,708</u>	<u>\$ 34,522</u>

(十) 退休金

1.(1)本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2)資產負債表認列之金額如下：

	104年12月31日	103年12月31日
確定福利義務現值	\$ 75,178	\$ 55,842
計畫資產公允價值	(19,642)	(19,807)
淨確定福利負債	<u>\$ 55,536</u>	<u>\$ 36,035</u>

(3)淨確定福利負債之變動如下：

	確定福利義務現值	計畫資產公允價值	淨確定福利負債
104年度			
1月1日餘額	\$ 55,842	(\$ 19,807)	\$ 36,035
當期服務成本	70	-	70
利息費用(收入)	1,117	(396)	721
	<u>57,029</u>	<u>(20,203)</u>	<u>36,826</u>
再衡量數：			
計畫資產報酬	-	(208)	(208)
財務假設變動影響數	3,215	-	3,215
經驗調整	16,655	-	16,655
	<u>19,870</u>	<u>(208)</u>	<u>19,662</u>
提撥退休基金	-	(952)	(952)
支付退休金	(1,721)	1,721	-
12月31日餘額	<u>\$ 75,178</u>	<u>(\$ 19,642)</u>	<u>\$ 55,536</u>

	確定福利義務現值	計畫資產公允價值	淨確定福利負債
103年度			
1月1日餘額	\$ 64,533	(\$ 22,872)	\$ 41,661
當期服務成本	168	-	168
利息費用(收入)	1,290	(457)	833
	<u>65,991</u>	<u>(23,329)</u>	<u>42,662</u>
再衡量數：			
計畫資產報酬	(5,463)	(75)	(5,538)
	<u>(5,463)</u>	<u>(75)</u>	<u>(5,538)</u>
提撥退休基金	-	(1,089)	(1,089)
支付退休金	(4,686)	4,686	-
12月31日餘額	<u>\$ 55,842</u>	<u>(\$ 19,807)</u>	<u>\$ 36,035</u>

(4) 本公司之確定福利退休計畫基金資產，係由台灣銀行按該基金年度投資運用計畫所定委託經營項目之比例及金額範圍內，依勞工退休基金收支保管及運用辦法第六條之項目(即存放國內外之金融機構，投資國內外上市、上櫃或私募之權益證券及投資國內外不動產之證券化商品等)辦理委託經營，相關運用情形係由勞工退休基金監理會進行監督。該基金之運用，其每年決算分配之最低收益，不得低於依當地銀行二年定期存款利率計算之收益。若有不足，則經主管機關核准後由國庫補足。因本公司無權參與該基金之運作及管理，故無法依國際會計準則第19號第142段規定揭露計畫資產公允價值之分類。民國104年及103年12月31日構成該基金總資產之公允價值，請詳政府公告之各年度之勞工退休基金運用報告。

(5) 認列其他綜合損益之精算損益如下：

	104年度	103年度
折現率	<u>1.70%</u>	<u>2.00%</u>
未來薪資增加率	<u>3.00%</u>	<u>3.00%</u>

對於未來死亡率之假設民國104年及103年度係按照台灣壽險第五回經驗生命表。因採用之主要精算假設變動而影響之確定福利義務現值分析如下：

	折現率		未來薪資增加率	
	增加1%	減少1%	增加1%	減少1%
104年12月31日				
對確定福利義務現值之影響	<u>(\$ 10,066)</u>	<u>\$ 12,101</u>	<u>\$ 10,972</u>	<u>(\$ 9,400)</u>
103年12月31日				
對確定福利義務現值之影響	<u>(\$ 7,359)</u>	<u>\$ 8,866</u>	<u>\$ 8,059</u>	<u>(\$ 6,884)</u>

(6)上述之敏感度分析係基於其他假設不變的情況下分析單一假設變動之影響。實務上許多假設的變動則可能是連動的。敏感度分析係與計算資產負債表之淨退休金負債所採用的方法一致。

(7)本公司於民國 105 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$931。

2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)民國 104 年及 103 年度，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$15,120 及\$14,428。

(十一)股本

民國 104 年 12 月 31 日，本公司額定資本額為\$2,500,000，分為 250,000 仟股，實收資本額為\$2,322,763，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

(十二)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十三)特別盈餘公積

1. 依期貨商管理規則第 18 條規定，期貨商於每年稅後盈餘項下提列百分之二十為特別盈餘公積，至金額達實收資本額為止。特別盈餘公積除彌補公司虧損，或提列金額達實收資本總額二分之一時，得以其半數轉作股本外，不得動用。
2. 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 7 月 10 日金管證期字第 1010032090 號函，將已提列但未沖銷之壞帳損失準備餘額轉列為特別盈餘公積，轉列後除填補公司虧損，或特別盈餘公積已達實收資本額二分之一時，得以其半數轉作股本外，不得動用。
3. 依金管證期字第 1010048029 號規定，就當年度發生之帳列其他權益減項淨額，自當期損益與前期未分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積，屬前期累積之其他權益減項金額，則自前期未分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積不得分派。但公司已依前款規定提列特別盈餘公積者，應就已提列數額與其他權益減項淨額之差額補提列特別盈餘公積。嗣後其他權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

(十四) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列 10% 為法定盈餘公積及 20% 特別盈餘公積，如尚有盈餘應依股東會決議保留或分派之。
2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 本公司經股東會決議之民國 103 年度及民國 102 年度盈餘分派案如下：

	103年度		102年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 87,060		\$ 65,387	
特別盈餘公積	174,121		130,774	
現金股利	613,209	\$ 2.64	480,812	\$ 2.07

本公司於民國 104 年 5 月 21 日經股東會決議，以資本公積配發現金股利 \$1,000,000。

5. 本公司於民國 105 年 3 月 24 日經董事會提議民國 104 年度盈餘分配案如下：

	104年度	
	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 75,790	
特別盈餘公積	151,579	
現金股利	529,590	\$ 2.28

6. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六(二十三)。

(十五) 其他權益

	備供出售金融資產 未實現損益	國外營運機構財務 報表換算之兌換差額	總計
104年1月1日	\$ 638,620	(\$ 1,285)	\$ 637,335
備供出售金融資產：			
— 本期評價調整	175,045	-	175,045
外幣換算差異數：			
— 本期兌換差異	-	7,812	7,812
採權益法認列之子公司 之其他綜合損益之 份額變動數	(1,343)	-	(1,343)
104年12月31日	<u>\$ 812,322</u>	<u>\$ 6,527</u>	<u>\$ 818,849</u>

	備供出售金融資產 未實現損益	國外營運機構財務 報表換算之兌換差額	總計
103年1月1日	\$ 596,671	(\$ 12,314)	\$ 584,357
備供出售金融資產：			
— 本期評價調整	41,949	-	41,949
外幣換算差異數：			
— 本期兌換差異	-	11,029	11,029
103年12月31日	<u>\$ 638,620</u>	<u>(\$ 1,285)</u>	<u>\$ 637,335</u>

(十六) 經紀手續費收入

	104年度	103年度
受託買賣手續費收入	<u>\$ 2,715,603</u>	<u>\$ 2,049,079</u>

(十七) 營業證券出售淨損失

	104年度	103年度
出售證券收入—自營	\$ 924,808	\$ 483,851
出售證券成本—自營	(952,621)	(496,902)
合計	<u>(\$ 27,813)</u>	<u>(\$ 13,051)</u>

(十八) 受託結算交割服務費收入

	104年度	103年度
受託結算交割服務費收入		
—非關係人	\$ 38,045	\$ 48,171
受託結算交割服務費收入		
—關係人	52,280	48,861
合計	<u>\$ 90,325</u>	<u>\$ 97,032</u>

(十九) 衍生工具損益

	104年度	103年度
非避險		
期貨契約損益		
期貨契約利益	\$ 709,737	\$ 503,669
期貨契約損失	(662,337)	(409,986)
	<u>\$ 47,400</u>	<u>\$ 93,683</u>
選擇權交易損益		
選擇權交易利益	\$ 139,505	\$ 100,332
選擇權交易損失	(65,098)	(82,448)
	<u>\$ 74,407</u>	<u>\$ 17,884</u>
非避險		
衍生工具合計利益	\$ 849,242	\$ 604,001
衍生工具合計損失	(727,435)	(492,434)
	<u>\$ 121,807</u>	<u>\$ 111,567</u>

(二十) 經手費支出

	104年度	103年度
經紀經手費支出	\$ 491,601	\$ 351,358
自營經手費支出	14,094	11,153
合計	<u>\$ 505,695</u>	<u>\$ 362,511</u>

(二十一) 期貨佣金支出

	104年度	103年度
複委託期貨交易	\$ 248,264	\$ 148,071
期貨交易輔助業務	312,631	264,918
合計	<u>\$ 560,895</u>	<u>\$ 412,989</u>

(二十二) 營業費用

	104年度	103年度
員工福利費用	\$ 555,612	\$ 480,857
折舊費用	52,219	57,827
攤銷費用	6,072	10,851
郵電費	69,142	59,452
稅捐	91,037	74,832
電腦資訊費用	77,493	75,791
自由捐贈	8,070	13,270
團體會費	18,863	15,674
營業租賃租金	28,588	32,754
修繕費用	22,027	23,253
廣告費用	13,253	13,985
勞務費用	9,542	9,121
其他費用	42,848	38,780
營業費用	<u>\$ 994,766</u>	<u>\$ 906,447</u>

(二十三) 員工福利費用

	104年度	103年度
薪資費用	\$ 491,039	\$ 419,273
勞健保費用	28,545	27,051
退休金費用	15,911	13,063
離職福利	4,850	8,640
其他員工福利費用	15,267	12,830
	<u>\$ 555,612</u>	<u>\$ 480,857</u>

1. 依本公司章程規定，本公司於分派盈餘時，應分派員工紅利 0.01%~5%。

惟依民國 104 年 5 月 20 日公司法修訂後之規定，公司應以當年度獲利狀況之定額或比率，分派員工酬勞。但公司尚有累積虧損時，應予彌補。前述員工酬勞以股票或現金為之，應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告股東會。另章程得訂明前項發給股票或現金之對象，包括符合一定條件之從屬公司員工。本公司已於 104 年 12 月 24 日經董事會通過章程修正議案，依修正後章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 0.01%。此章程修正案將提民國 105 年股東會決議。

2. 本公司民國 104 年及 103 年度員工酬勞(紅利)估列金額分別為 \$3,072 及 \$2,890；董監酬勞估列金額分別為 \$0 及 \$700，前述金額帳列薪資費用科目。其中，民國 104 年係以截至當期止之獲利情況估列，並經董事會通過以現金為之；民國 103 年係以截至當期止之稅後淨利，考量法定盈餘公積等因素後，以章程所定之成數為基礎估列，嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。經股東會決議之民國 103 年度員工紅利及董監酬勞與民國 103 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十四)其他利益及損失

	104年度	103年度
利息收入	\$ 463,263	\$ 411,576
處分投資利益	45,025	279,270
股利收入	31,700	28,411
淨外幣兌換(損失)利益	(20,223)	55,037
其他	3,747	(766)
合計	<u>\$ 523,512</u>	<u>\$ 773,528</u>

(二十五)所得稅

1. 所得稅費用

(1)所得稅費用組成部分：

	104年度	103年度
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 166,820	\$ 125,423
未分配盈餘加徵	81	-
以前年度所得稅低估數	1,886	679
當期所得稅總額	<u>168,787</u>	<u>126,102</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(10,760)	2,874
遞延所得稅總額	<u>(10,760)</u>	<u>2,874</u>
所得稅費用	<u>\$ 158,027</u>	<u>\$ 128,976</u>

(2)與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	104年度	103年度
確定福利義務之再衡量數	<u>(\$ 3,343)</u>	<u>\$ 941</u>

2. 所得稅費用與會計利潤之調節說明

	104年度	103年度
稅前淨利按法定稅率計算之所得稅	\$ 158,971	\$ 170,003
按稅法規定免課稅之所得	(2,911)	(41,706)
未分配盈餘加徵	81	-
以前年度所得稅低估數	1,886	679
所得稅費用	<u>\$ 158,027</u>	<u>\$ 128,976</u>

3. 因暫時性差異而產生之各遞延所得稅資產或負債金額如下：

104年度				
	1月1日	認列於損失	列於其他 綜合淨利	12月31日
暫時性差異：				
一遞延所得稅資產：				
應計退休金負債	\$ 6,126	(\$ 27)	\$ 3,343	\$ 9,442
未實現兌換損失	-	6,186	-	6,186
其他	2,237	(107)	-	2,130
小計	<u>8,363</u>	<u>6,052</u>	<u>3,343</u>	<u>17,758</u>
一遞延所得稅負債：				
未實現兌換利益	(4,708)	4,708	-	-
合計	<u>\$ 3,655</u>	<u>\$ 10,760</u>	<u>\$ 3,343</u>	<u>\$ 17,758</u>
103年度				
	1月1日	認列於損益	列於其他 綜合淨利	12月31日
暫時性差異：				
一遞延所得稅資產：				
應計退休金負債	7,542	(475)	(941)	6,126
其他	1,886	351	-	2,237
小計	<u>9,428</u>	<u>(124)</u>	<u>(941)</u>	<u>8,363</u>
一遞延所得稅負債：				
未實現兌換利益	(1,958)	(2,750)	-	(4,708)
合計	<u>\$ 7,470</u>	<u>(\$ 2,874)</u>	<u>(\$ 941)</u>	<u>\$ 3,655</u>

4. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 102 年度。

5. 未分配盈餘相關資訊：

	104年12月31日	103年12月31日
86年度以後	\$ -	\$ 21
87年度以後	757,898	875,898

6. 民國 104 及 103 年 12 月 31 日，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為\$127,234 及\$130,487，民國 103 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 18.17%，民國 104 年盈餘分配之預計稅額扣抵比率為 16.79%。

(二十六) 每股盈餘

	104年度		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 777,093	232,276	\$ 3.35
	103年度		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 871,045	232,276	\$ 3.75

(二十七) 營業租賃

本公司以營業租賃承租辦公室及設備，租賃期間介於民國 101 年至民國 107 年，民國 104 年及 103 年度分別認列\$28,588 及\$32,754 之租金費用。另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	104年12月31日	103年12月31日
不超過1年	\$ 26,523	\$ 36,773
超過1年但不超過5年	23,184	48,355
	<u>\$ 49,707</u>	<u>\$ 85,128</u>

七、關係人交易

(一) 母公司與最終控制者

本公司由元大金融控股股份有限公司控制，其擁有本公司 68.65%股份。其餘 31.35%則被大眾持有。本公司之最終母公司及最終控制者亦為元大金融控股股份有限公司。

(二) 關係人間之重大交易事項

1. 現金及約當現金/營業保證金/客戶保證金/期貨交易保證金/利息收入

	104 年 12 月 31 日				
	銀行存款餘額	營業保證金	客戶保證金	期貨交易保證金 自有資金	超額保證金
兄弟公司	\$ 1,769,253	\$ 185,000	\$ 19,936,121	\$ 2,605	\$ 30,706

	103 年 12 月 31 日				
	銀行存 款餘額	營業 保證金	客戶保證金	期貨交易保證金	
				自有資金	超額保證金
兄弟公司	<u>\$ 1,362,705</u>	<u>\$ 185,000</u>	<u>\$ 8,501,973</u>	<u>\$ 1,074</u>	<u>\$ 61,269</u>

2. 借券保證金—存出

	104年12月31日	103年12月31日
兄弟公司	<u>\$ 25,901</u>	<u>\$ -</u>

3. 應收帳款—關係人

	104年12月31日	103年12月31日
兄弟公司	<u>\$ 5,200</u>	<u>\$ 4,982</u>

4. 其他應收款—關係人

	104年12月31日	103年12月31日
兄弟公司	<u>\$ 26,054</u>	<u>\$ 7,775</u>

5. 存出保證金

	104年12月31日	103年12月31日
兄弟公司	<u>\$ 5,560</u>	<u>\$ 5,152</u>

6. 期貨交易人權益

	104年12月31日	103年12月31日
子公司	\$ -	\$ 47,215
兄弟公司	4,752,116	1,294,822
兄弟公司管理之基金	3,769,835	1,094,286
金融控股公司及子公司之 負責人及大股東	20,828	16,101
其他關係人	9,346	325,802
	<u>\$ 8,552,125</u>	<u>\$ 2,778,226</u>

7. 應付帳款—關係人

	104年12月31日	103年12月31日
兄弟公司	<u>\$ 25,938</u>	<u>\$ 25,285</u>

8. 其他應付款－關係人

	104年12月31日	103年12月31日
兄弟公司	\$ 334	\$ 380
金融控股公司及子公司 之負責人及大股東 最終母公司	96 4	86 -
	<u>\$ 434</u>	<u>\$ 466</u>

9. 經紀手續費收入

	104年度	103年度
兄弟公司	\$ 107,183	\$ 27,935
兄弟公司管理之基金	12,582	18,845
金融控股公司及子公司之負責人 及大股東	2,701	3,631
其他關係人	4,804	643
子公司	16	2,598
	<u>\$ 127,286</u>	<u>\$ 53,652</u>

10. 受託結算交割服務費收入

	104年度	103年度
兄弟公司	<u>\$ 52,281</u>	<u>\$ 48,861</u>

11. 證券交易輔助業務佣金收入

	104年度	103年度
兄弟公司	<u>\$ 3,398</u>	<u>\$ 3,588</u>

12. 協銷收入

	104年度	103年度
兄弟公司	<u>\$ 721</u>	<u>\$ 1,340</u>

13. 期貨佣金支出一期貨交易輔助業務及複委託業務

	104年度	103年度
兄弟公司	<u>\$ 290,774</u>	<u>\$ 247,526</u>

本公司與元大證券及元大證券香港訂立期貨交易輔助業務委任契約，受任為客戶進行期貨及選擇權契約交易。上述向關係人支付期貨佣金價格決定及付款條件與非關係人並無重大不同。

14. 勞務費用

	104年度	103年度
兄弟公司	\$ 4,923	\$ 4,372

15. 利息收入

	104年度	103年度
兄弟公司	\$ 225,306	\$ 104,443

利息收入包含銀行活期存款、定期存款、客戶保證金及營業保證金之利息收入，有關營業保證金說明詳附註六(六)。

16. 利息費用

	104年度	103年度
兄弟公司	\$ 7,458	\$ 4,541

17. 租金支出

	104年度	103年度
兄弟公司	\$ 21,608	\$ 25,381

本公司支付租金係參酌該辦公大樓租金市場行情，並由雙方設定計算之。

18. 捐贈

	104年度	103年度
財團法人元大文教基金會	\$ 4,650	\$ 3,960
財團法人寶華綜合經濟研究院	2,200	2,300
	\$ 6,850	\$ 6,260

19. 借券費用

	104年度	103年度
兄弟公司	\$ 11	\$ -

20. 財產交易

	104年12月31日	103年12月31日
兄弟公司經理之基金	\$ 44,395	\$ 9,525

民國 104 年及 103 年度處分兄弟企業經理之基金及其他關係人之股票利益分別為\$17,260 及\$358。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	104年度	103年度
薪資及其他短期員工福利	\$ 141,702	\$ 127,423
離職福利	151	3,091
退職後福利	3,935	4,276
其他長期福利	1,619	1,638
總計	<u>\$ 147,407</u>	<u>\$ 136,428</u>

八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

	104年12月31日	103年12月31日
營業保證金	<u>\$ 185,000</u>	<u>\$ 185,000</u>

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

承諾事項

營業租賃協議，請詳附註六、(二十七)說明。

十、重大之災害損失

無。

(以下空白)

十一、從事衍生工具交易相關資訊

本公司從事交易目的之衍生工具交易，相關明細如下：

104年12月31日						
項 目	交易種類	未平倉部位		合約金額或 支付(收取)		備註
		買/賣方	契約數	之權利金	公允價值	
期貨契約 (國內)	大型臺指期貨	買方	444口	\$ 735,972	\$ 734,820	
	大型臺指期貨	賣方	233口	(383,693)	(385,327)	
	小型臺期貨	買方	2口	832	828	
	小型臺期貨	賣方	42口	(17,270)	(17,377)	
	東證期貨	買方	9口	2,748	2,762	
	東證期貨	賣方	9口	(2,762)	(2,762)	
	股票期貨	買方	108口	8,565	8,564	
	股票期貨	賣方	234口	(11,309)	(11,177)	
	金融期貨	賣方	35口	(34,394)	(34,237)	
	電子期貨	賣方	5口	(6,504)	(6,522)	
期貨契約 (國外)	外匯期貨	買方	9口	47,805	47,722	
	外匯期貨	賣方	5口	(14,925)	(15,008)	
	金屬期貨	買方	10口	4,700	4,741	
	金屬期貨	賣方	24口	(24,214)	(24,049)	
	指數期貨	買方	235口	401,463	396,703	
	指數期貨	賣方	655口	(932,252)	(930,351)	
	能源期貨	買方	4口	5,673	5,755	
	能源期貨	賣方	8口	(9,668)	(9,727)	
	債券期貨	買方	9口	41,413	41,299	
	農產期貨	買方	4口	5,511	5,802	
	農產期貨	賣方	29口	(20,717)	(20,538)	
選擇權契約 (國內)	股票選擇權	買進買權	30口	51	16	
	股票選擇權	買進賣權	60口	75	387	
	臺指選擇權	買進買權	10,207口	4,938	5,112	
	臺指選擇權	買進賣權	830口	3,258	1,684	
	臺指選擇權	賣出買權	10,425口	(5,907)	(5,797)	
	臺指選擇權	賣出賣權	922口	(8,575)	(4,272)	

103年12月31日

項 目	交易種類	未平倉部位		合約金額或 支付(收取)		備註
		買/賣方	契約數	之權利金	公允價值	
期貨契約 (國內)	大型臺指期貨	買方	97口	\$ 179,262	\$ 180,051	
	大型臺指期貨	賣方	39口	(70,755)	(72,392)	
	小型臺期貨	買方	13口	6,028	6,033	
	小型臺期貨	賣方	6口	(2,754)	(2,784)	
	電子期貨	買方	35口	51,720	51,772	
	電子期貨	賣方	5口	(7,398)	(7,396)	
	金融期貨	買方	1口	1,087	1,082	
	金融期貨	賣方	45口	(48,650)	(48,699)	
	股票期貨	買方	200口	16,174	16,298	
	股票期貨	賣方	142口	(11,313)	(11,341)	
	外匯期貨	買方	1口	9,608	9,610	
	外匯期貨	賣方	11口	(33,485)	(33,530)	
	金屬期貨	賣方	13口	(45,701)	(45,696)	
	指數期貨	買方	56口	119,353	118,540	
期貨契約 (國外)	指數期貨	賣方	94口	(113,047)	(113,003)	
	能源期貨	賣方	10口	(16,791)	(16,860)	
	債券期貨	買方	32口	149,032	149,232	
	農產期貨	買方	59口	27,383	27,456	
	農產期貨	賣方	10口	(8,902)	(8,364)	
選擇權契約 (國內)	臺指選擇權	買進買權	871口	3,756	6,045	
	臺指選擇權	買進賣權	946口	3,409	1,272	
	臺指選擇權	賣出買權	827口	(2,499)	(4,740)	
	臺指選擇權	賣出賣權	990口	(2,583)	(1,249)	

十二、依期貨交易法相關規定，應符合財務比率之限制及其執行情形

法令依據：期貨商管理規則

規定 條次	計 算 公 式	本 期		上 期		標準	執行情形 (註三)
		計 算 式	比 率	計 算 式	比 率		
17	業 主 權 益	6,777,107	14.17	7,448,028	21.76	≥1	符合標準
	(負債總額－期貨交易人權益)	478,410		342,254			
17	流 動 資 產	54,452,849	1.09	35,797,043	1.18	≥1	符合標準
	流 動 負 債	50,014,125		30,229,078			
22	業 主 權 益	6,777,107	584.23%	7,448,028	633.87%	≥60% ≥40% (註二)	符合標準
	最低實收資本額(註一)	1,160,000		1,175,000			
22	調 整 後 淨 資 本 額	4,593,988	72.45%	5,804,582	143.25%	≥20% ≥15%	符合標準
	期貨交易人未沖銷部位 所需之客戶保證金總額	6,340,926		4,052,103			

註一：「最低實收資本額」應依期貨商設置標準所定之資本額或指撥營運資金計算。

註二：專營國外期貨交易複委託業務之外國期貨商，其業主權益占最低實收資本額之標準比率分別調整為 50%及 30%。

註三：「執行情形」欄應填列是否符合財務比率之規定，並說明未符合規定時，向金管會與金管會指定之機構申報或提出改善計畫之情形。

十三、專屬期貨商業業務之特有風險

(一)期貨商從事期貨經紀業務之主要風險為信用風險，且於應向客戶追繳保證金而未或無法追繳時，始會發生信用風險。本公司受託從事期貨交易均依個別客戶交易情形，每日注意其保證金額度，必要時均要求客戶追加保證金或減少交易額，以控制此風險；另本公司從事自營業務之主要風險為市場價格風險，即持有之期貨或選擇權合約市場價格受投資標的指數波動而變動，若市場指數價格與投資標的呈反向變動，將產生損失，惟本公司基於風險管理，業已設立停損點，以控制此風險。

(二)本公司從事期貨商經紀業務之特有風險說明如下：

期貨交易係具低保證金之財務槓桿特性交易，故期貨交易風險包括：當期貨市場行情不利交易人時，期貨商為維持保證金額度，得要求追繳額外保證金，若交易人無法於期限內補繳，期貨商有權代為沖銷交易人所持期貨契約；另在市場行情劇烈變動時，交易人所持有期貨契約可能無法了結，致期貨商產生損失。

(三)有關期貨自營業務之重大財務風險資訊，請詳附註十九說明。

十四、部門別財務資訊

部門資訊依期貨商財務報告編製準則第二十八條規定，期貨商編製個體財務報告，得免編製國際財務報導準則第八號所規範之部門資訊。

十五、重大之期後事項

無。

十六、重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
4. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 與關係人交易之手續折讓合計達新台幣五百萬元以上：無。
6. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無重要交易往來情形及金額。

十七、轉投資事業相關資訊

(一)被投資公司名稱、所在地區等相關資訊如下：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持股情形			被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
元大期貨股份有限公司	寶富投資顧問股份有限公司	台灣	投資顧問及管理顧問業	\$ 13,665	\$ 13,665	1,367仟股	33.33%	\$ 8,519	(\$ 2,422)	(\$ 807)	
元大期貨股份有限公司	元大期貨(香港)有限公司	香港	Financial Services	193,319	193,319	6,000仟股	100.00%	176,326	(1,860)	(1,860)	
元大期貨股份有限公司	勝元期資訊股份有限公司	台灣	資訊軟體及資料處理服務業	350,000	50,000	35,000仟股	100.00%	326,189	(12,717)	(12,717)	
勝元期資訊股份有限公司	勝元期資訊(薩摩亞)有限公司	薩摩亞	投資控股	29,046	29,046	1,000仟股	100.00%	22,955	(3,436)	(3,436)	

(二)本公司直接或間接具有控制力之被投資公司之相關資訊列示如下：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
4. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 與關係人交易之手續折讓合計達新台幣五百萬元以上：無。
6. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無重要交易往來情形及金額。

十八、大陸投資資訊

1. 基本資料：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自 台灣匯出累 積投資金額	本期匯出或收回投資 金額		本期期末自台灣 匯出累積投資金 額	被投資公司 損益	本公司直接或 間接投資之持 股比例	本期認列投 資損益 (註2、3)	期 末 投 資 帳 面 價 值	截至本期止 已匯回台灣 之投資收益	備註
					匯 出	收 回							
勝元期信息科 技(上海)有限 公司	計算機軟件、電 子商務軟件、金 融類軟件的研 發、制作，銷售 自產產品，上述 產品同類商品的 批發、佣金代理 (拍賣除外、進 出口)，提供相 關技術諮詢服務	\$ 14,995	(二) 勝元期資訊 (薩摩亞)有 限公司	\$ 14,995	\$ -	\$ -	\$ 14,995	(\$ 3,154)	100	(\$ 3,154)	\$ 7,146	-	

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
元大期貨股份有限公司	\$ 14,995	\$ 150,000	\$ 4,066,264

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (一)直接赴大陸地區從事資。
- (二)透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)。
- (三)其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄中：

- (一)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明
- (二)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明
 - 1. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表
 - 2. 經台灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報表
 - 3. 其他。

註 3：本表相關數字應以新台幣列示。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無。

十九、財務風險管理

(一)資本風險管理

本公司之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本公司可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本公司採強化風險調整後之資本報酬率，以合理有效地配置公司資本。

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本公司非以公允價值衡量之金融工具(現金及約當現金、客戶保證金專戶、應收期貨交易保證金、應收票據、應收帳款、應收帳款—關係人、其他應收款、其他應收款—關係人、其他流動資產、營業保證金、交割結算基金、存出保證金、期貨交易人權益、應付帳款、應付帳款—關係人、其他應付款、其他應付款—關係人及其他流動負債)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十九、(三)。

2. 衍生工具於財報上之表達方法

- (1)截至民國 104 年及 103 年 12 月 31 日期貨帳戶中留存之保證金餘額分別計\$624,530 及 \$ 612,782，其中超額保證金餘額\$356,420 及 \$590,388 分別帳列於「現金及約當現金」，其他餘額則帳列「期貨交易保證金—自有資金」。
- (2)民國 104 年及 103 年度期貨交易之利益分別為\$709,737 及 \$503,669，帳列「衍生工具利益—期貨契約利益」中。
- (3)民國 104 年及 103 年度期貨自營部因從事選擇權買賣交易之利益分別為\$139,505 及\$100,332，帳列「衍生工具利益—選擇權交易利益」中。
- (4)民國 104 年及 103 年度期貨交易之損失為\$662,337 及\$409,986，帳列「衍生工具損失—期貨契約損失」中。
- (5)民國 104 年及 103 年度期貨自營部因從事選擇權買賣交易之損失分別為\$65,098 及\$82,448，帳列「衍生工具損失—選擇權交易損失」中。
- (6)截至民國 104 年及 103 年 12 月 31 日止，賣出選擇權餘額分別為\$10,069 及\$5,989，帳列「透過損益按公允價值衡量之金融負債—

流動」項下之「賣出選擇權負債」。另截至民國 104 年及 103 年 12 月 31 日止，買入選擇權餘額為\$7,199 及\$7,317，帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動」項下之「買入選擇權－非避險」。

(三)公允價值估計

1. 本公司非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳附註十九、(二)1. 說明。
2. 為衡量金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：
 - 第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本公司投資之上市櫃股票投資、受益憑證及有活絡市場公開報價衍生工具等的公允價值皆屬之。
 - 第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。
 - 第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本公司投資之無活絡市場之權益工具投資屬之。
3. 民國 104 年及 103 年 12 月 31 日以公允價值衡量之金融及非金融工具，本公司依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

（以下空白）

104年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
<u>資產</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 242,139	\$ -	\$ -	\$ 242,139
受益憑證	38,653	-	-	38,653
開放式基金及貨幣				
市場工具	10,208	-	-	10,208
期貨交易	268,110	-	-	268,110
選擇權交易	7,199	-	-	7,199
備供出售金融資產				
權益證券	127,104	-	990,491	1,117,595
合計	<u>\$ 693,413</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 990,491</u>	<u>\$ 1,683,904</u>
<u>負債</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
選擇權交易	<u>\$ 10,069</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,069</u>
103年12月31日				
<u>資產</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 83,816	\$ -	\$ -	\$ 83,816
受益憑證	9,525	-	-	9,525
期貨交易	22,394	-	-	22,394
選擇權交易	7,317	-	-	7,317
備供出售金融資產				
權益證券	136,334	-	815,035	951,369
合計	<u>\$ 259,386</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 815,035</u>	<u>\$ 1,074,421</u>
<u>負債</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
選擇權交易	<u>\$ 5,989</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,989</u>

4. 本公司用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- (1) 於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係依個體資產負債表日之市場報價衡量。當報價可即時且定期自證券交易所、交易商、經紀商、產業、評價服務機構或監管機構取得，且該等報價係代表在正常交易之基礎下進行之實際及定期市場交易時，該市場被視為活絡市場。本公司持有金融資產之市場報價為收盤價，該等工具係屬於

第一等級。第一等級之工具主要包括權益工具及債務工具，其分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債或備供出售金融資產。

(2) 未在活絡市場交易之金融工具(例如於櫃檯買賣之衍生工具)，其公允價值係利用評價技術決定。評價技術將盡可能的多利用可觀察之市場資料(如有)，並盡可能少依賴企業之特定估計。若計算一金融工具之公允價值所需之所有重大參數均為可觀察資料，則該金融工具係屬於第二等級。

(3) 如一項或多項重大參數並非依可觀察市場資料取得，則該金融工具係屬於第三等級。

(4) 用以評估金融工具之特定評估技術包括：

A. 同類型工具之公開市場報價或交易商報價。

B. 其他評價技術，以決定其餘金融工具之公允價值，例如現金流量折現分析。

5. 民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日第三等級之變動：

	權益證券
104年1月1日	\$ 815,035
認列於其他綜合損益之利益或損失(註1)	175,456
104年12月31日	<u>\$ 990,491</u>
	權益證券
103年1月1日	\$ 841,071
本期處分	(156,817)
認列於當期損益之利益(註2)	(278,150)
認列於其他綜合損益之利益或損失(註1)	408,931
103年12月31日	<u>\$ 815,035</u>

註 1：帳列備供出售金融資產未實現評價損益。

註 2：帳列其他利益及損失。

7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值之說明如下：

	104年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)
非衍生權益工具：				
非上市上櫃公司股票	\$ 990,491	市場法	本益比乘數 市場流通性折減	18.91~29.04 25%

8. 公允價值歸屬於第三等級之評價流程，係由風險管理部負責驗證該金

融工具之公允價值，相關評價結果並經金控母公司風險管理部覆核及核准。風險管理部藉由評估資料來源之獨立性、可靠性、一致性及代表性，並定期驗證評價模型與校準評價參數，確保評價程序與評價結果符合國際會計準則公報之規定。

9. 本公司對金融工具之公允價值衡量係屬合理，惟若使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融工具，若評價參數向上或下變動 1%，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		104年12月31日			
		認列於損益		認列於其他綜合損益	
		有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產					
權益工具	\$	-	\$ -	3,302	(\$ 3,302)

		103年12月31日			
		認列於損益		認列於其他綜合損益	
		有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產					
權益工具	\$	-	\$ -	2,717	(\$ 2,717)

(四) 風險管理制度

1. 風險管理目標

本公司經由持續性地提升風險管理機制的完整性，建立合理有效之風險管理方法、模型與系統，嚴密地監控整體風險的變動狀態，將公司於營運上可能發生之潛在損失，控制於資本與業務可以合理承受之範圍內；並在此前提下，合理有效地配置公司資本，以強化風險調整後之資本報酬率(Risk Adjusted Return on Capital)。

2. 風險管理制度

本公司風險管理制度係依據所屬金控公司「風險管理政策」及臺灣期貨交易所「期貨商風險管理實務守則」相關規範辦理。本公司訂有「風險管理政策」，該管理政策經董事會通過，明訂本公司執行風險管理之目的、風險管理之範圍、風險管理權責及風險管理所採行之制度，為本公司執行風險管理之內部最高準據。

3. 風險管理組織

- (1) 本公司之風險管理組織包括董事會、審計委員會、高階管理階層、風險管理部、法令遵循部、稽核部、各業務單位與各功能性委員會，共同架構風險管理之三道防線。

- A. 第一道防線：各業務單位與各功能性委員會，均為日常實際擔任作業及管理之部門，為風險辨識、自我評估執行及控制落實性的單位及人員。
- B. 第二道防線：包括高階管理階層、風險管理部、法令遵循部，職責為依據風險胃納與標準進行風險監控、管理與緊急應變措施；除常設組織外，另參與所屬金控公司「風險管理委員會」，以強化整合性之風險控管。
- C. 第三道防線：董事會、審計委員會及稽核部為最後一道防線，稽核部採風險導向之查核方式，以確保公司各項風險均在有效控管內。

(2) 本公司風險管理組織中各主要單位功能如下：

- A. 董事會：董事會對公司各項營運負有風險管理之最終責任，故須充分認知營運所面臨之各項風險，決定各項風險胃納，正確配置資源，並在確保風險管理之有效性下，授權經理部門推動執行運作。本公司董事會並定期聽取風險管理部、稽核部、財務部之風險管理及其他相關報告，權衡各種影響資本配置之財務、業務相關規定，並從公司整體角度考量各種風險彙總後所產生之效果，決定風險因應策略。
- B. 審計委員會：協助董事會督導各類風險管理制度之落實執行，主要職責包括：本公司風險胃納及風險容忍度之審核、風險管理政策及相關準則之審核、各類年度風險額度授權之審核、督導本公司風險管理制度之執行。
- C. 風險管理部：隸屬董事會，負責本公司之市場風險、流動性風險及信用風險管理，並與稽核部共同控管作業風險。風險管理部主要負責公司日常風險之監控、衡量及評估等執行層面事務，獨立於業務單位及交易活動之外行使職權，直接向董事會負責。執行上透過風險管理資訊系統之運用，即時進行盤中監控及盤後彙總分析，偵測及檢核各業務單位風險限額使用狀況，評估風險暴露及集中程度並適時且完整地提出風險管理相關報告。
- D. 稽核部：稽核部為獨立之部門，與風險管理部同隸屬於董事會，專責本公司法規及內部控制制度之遵循及作業風險管理，並負責監督及確保本公司作業風險管理程序之有效執行。本公司遵循主管機關訂定之內部控制制度從事各項業務活動之稽核作業，並配合主管機關、期貨交易所或期貨公會相關規範之修正或業務需求之改變，調整各項作業風險管理程序。

E. 法令遵循部：法令遵循部專責本公司之法規遵循與交易契約文件之適法性審查，針對各項業務可能涉及之法律問題，包括商品契約及交易行為之適法性等風險，提供專業意見，並與稽核部共同落實法令遵循工作。

F. 各業務單位：業務單位負有第一線風險管理之責任。針對各項營業及交易活動，單位主管總承所屬單位全部風險管理事宜，負責分析及控管風險內容，擬定應變計劃並於必要時採取因應對策，並將相關資訊傳遞予風險管理室，以確保風控機制與程序均確實被有效執行，符合法令規範及公司風險管理政策。

4. 風險管理流程

本公司之風險管理流程分為風險辨識、風險衡量、風險管理及風險報告等 4 個程序，相關風險管理流程之設計目的在確保公司內的所有風險都能被有效的管理。

(1) 風險辨識：本公司對於風險辨識主要透過業務或產品分析，辨識本公司營運過程中所面臨之風險，包括市場風險、信用風險、流動性風險、作業風險、法律風險及模型風險等。對於各種風險來源，歸納風險因子，依據風險概況選擇適當風險衡量方式，訂定適當的風險指標與準則，制定適當風險控管作業程序並與內部系統相結合。

(2) 風險衡量：本公司對於市場風險採用情境分析、敏感性分析及風險值(VaR)模型衡量；對於信用風險之衡量，採用信用評等系統、選擇權評價模型(如 KMV)，並依循整體集團之信用風險評等制度進行；對於作業風險，則透過建立標準作業流程、建立內外部事件通報機制、檢視檢討現有作業流程及運用作業風險管理工具等方式進行。

(3) 風險管理：本公司對於風險監控與管理，主要係透過設計管理工具與落實額度限制與權責劃分來達成。對於不同性質之風險，設計並開發不同的管理工具、風險管理資訊系統及相關報表，透過管理工具之運用，提高執行風險管理之效率和品質，使風險監控與管理成為有形且可據以執行和遵守的程序。

(4) 風險報告：本公司風險管理執行結果藉由風險管理報表、風險資訊定期揭露以及風險管理執行結果報告，協助高階主管制訂決策，並達成即時的風險管理。

5. 避險與抵減風險策略

本公司依據資本規模與風險承受能力，事先訂定各項業務風險之避險工具與避險操作機制；藉由合理的避險機制，有效地將公司風險限制在事先核准之範圍內。實際避險之執行，則視市場動態、業務策略、

商品特性與風險管理規範，分別運用授權之金融工具，將整體部位的風險結構與風險水準，調整至可承受的風險程度內。

(五)市場風險

本公司金融資產包括銀行存款、政府債券、國庫券、金融債券，可轉讓之銀行定期存單、商業票據或其他經財政部核定之短期票券、投資國內上市有價證券、上櫃股票、證券投資信託基金、經主管機關核准或生效在國內募集及銷售之境外基金、期貨信託基金、從事主管機關依期貨交易法第五條規定公告之期貨交易、與已開辦債券選擇權業務之金融機構從事債券選擇權之避險性交易及其他經主管機關核准之商品等，其風險主要為市場價格及利率變動造成之金融資產價值波動。

為管理市場風險，本公司訂定有各商品投資風險管理辦法，包括自營交易風險管理要點、有價證券中長期投資業務風險管理要點等，並針對各商品風險特性分別訂定控管機制，如部位限額、停損限額及例外管理等，同時使用風險值(Value at Risk, VaR)模型進行市場風險之量化整合管理，確實衡量與監控各部位之市場風險。

市場風險值的衡量模型，本公司目前係以 99%信賴水準所估計之未來一日交易部位最大可能損失值作為衡量市場風險的標準，並依各類交易活動區分，股權、商品、匯率及利率類交易，其風險值如下表：

[表]各類交易活動風險值統計表

統計期間：104年1月至12月

類別	股權類	商品類	匯率類	利率類	總計
104/12/31	\$ 8,124	\$ 979	\$ 86	\$ 294	\$ 8,100
平均	6,452	1,120	350	461	6,543
最低	1,747	164	54	48	1,928
最高	37,622	4,007	1,446	1,293	37,948

統計期間：103年1月至12月

類別	股權類	商品類	匯率類	利率類	總計
103/12/31	\$ 3,457	\$ 1,782	\$ 191	\$ 451	\$ 3,322
平均	4,364	3,173	771	198	5,517
最低	700	302	-	-	891
最高	15,599	7,969	3,103	702	17,719

註 1：本表風險值交易活動範圍包括期貨自營業務、證券自營業務，但不包括有價證券中長期投資。

註 2：總計類風險值可能小於股權、商品、匯率、利率 4 類風險值之加總，係因不同類別部位間之風險分散效果所致。

為使風險值模型能合理地、完整地、正確地衡量該金融工具或投資組合之最大潛在風險，本公司持續進行模型驗證與回溯測試，以確保所採用之模型能夠合理有效衡量金融工具或投資組合之最大潛在風險。

(六)信用風險分析

本公司從事金融交易所暴露之信用風險，包括發行人信用風險、交易對手信用風險及標的資產信用風險：

- (1)發行人信用風險係指本公司持有金融債務工具或存放於銀行之存款，因發行人(或保證人)或銀行，發生違約、破產或清算而未依約定條件履行(或代償)義務，而使本公司蒙受財務損失之風險。
- (2)交易對手信用風險係指與本公司承作金融工具之交易對手於約定日期未履行交割或支付義務，而使本公司蒙受財務損失之風險。
- (3)標的資產信用風險係指因金融工具所連結之標的資產信用品質轉弱、信用貼水上升、信用評等調降或發生符合契約約定之違約情事而產生損失之風險。

本公司面臨信用風險之金融資產包括銀行存款、債務證券、店頭市場(Over-the-Counter, OTC)衍生工具之交易、債(票)券附條件交易、有價證券借貸交易(以下簡稱借券交易)存出保證金、期貨交易保證金、其他存出保證金¹及應收款項²等。

1. 信用風險集中度分析

(1)地區別：

本公司金融資產信用風險暴險金額之地區分布(如下表)，民國 104 年 12 月 31 日暴險地區集中於台灣(比重為 91.36%)，其次為歐洲(比重為 7.95%)，再其次為亞洲(不含台灣，比重為 0.61%)。與去年同期相較，投資歐洲地區比重略有增加。

地區別	104年12月31日	103年12月31日
台灣	\$ 50,062,843	\$ 33,688,039
亞洲(不含台灣)	334,256	1,484,068
歐洲	4,356,626	1,103,810
美洲	43,853	38,176
合計	<u>\$ 54,797,578</u>	<u>\$ 36,314,093</u>

¹ 其他存出保證金係包含營業保證金、交割結算基金與存出保證金等。

² 應收款項係包含應收帳款、其他應收款及受託買賣應收款等。

(2) 產業別：

本公司金融資產信用風險暴險金額之產業分布(如下表)，民國 104 年 12 月 31 日暴險產業集中於金融機構(比重為 99.98%)，其他產業之比例未達 1%，主要係因本公司自有資金及客戶保證金存皆放於銀行等金融機構、持有銀行發行或擔保之債務證券，以及本公司承作衍生工具交易、附賣回債券投資之交易對手均為銀行、期貨結算機構及複委託期貨商等金融機構所致，該比例與去年同期相較變化不大。

產業別	104年12月31日	103年12月31日
民營企業	\$ -	\$ 5,885
金融機構	54,787,286	36,298,413
公營事業	4	4
其他	10,288	9,791
合計	<u>\$ 54,797,578</u>	<u>\$ 36,314,093</u>

2. 信用風險品質分析

本公司內部信用風險分級，可分為優良、尚可、低於標準、其他等級，各等級定義如下表：

- (1)優良：表示該公司或標的具有穩健程度以上之財務承諾履約能力，即使面臨重大之不確定因素或暴露於不利之條件，亦能維持其財務承諾履約能力。
- (2)尚可：表示該公司或標的之財務承諾能力在可接受之範圍，處於不利經營、財務或經濟條件下，將削減其財務承諾履約能力。
- (3)低於標準：表示該公司或標的之財務承諾能力較為脆弱，該公司是否能履行承諾，將視經營環境與財務狀況是否有利而定。
- (4)其他：表示該公司或標的未依約履行其義務，或因其他原因未能(或無須)進行內部信用風險分級。

本公司金融資產依據上述信用品質分類結果如下表。民國 104 年 12 月 31 日信用風險分級結果「優良」者比重占 99.98%，信用風險分級結果「低於標準」者比重占 0.02%。與前期相較，本公司金融資產信用品質分類結果變化不大。

品質分類別	104年12月31日	103年12月31日
優良	\$ 54,784,800	\$ 36,218,444
尚可	-	82,977
低於標準	12,778	12,641
其他	-	31
合計	<u>\$ 54,797,578</u>	<u>\$ 36,314,093</u>

(以下空白)

(七)流動性風險分析

1. 資金流動性風險係指無法在預期之時間內取得足夠之資金供給，以致不能履行到期資金需求之風險。本公司流動性風險管理係依照各業務性質，訂定有資金流動性指標，針對公司流動比率、公司借款額度與資金缺口設定預警指標，事先評估各期限可能之資金缺口，有效控管整體資金之流動性風險外，並預先建立足以因應系統性風險事件或異常資金流動發生時之資金調度計畫，以充分因應本公司流動性風險。為確保流動性資產具備變現性、市場性與安全性之原則下，訂有資金運用風險管理相關規範，包括銀行存款、債券、附條件交易等，皆須符合內部評等一定等級以上，並定期監控部位與流動性概況。
2. 本公司金融負債到期分析如下表所示，公司之營運資金足以支應未來之資金需求，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動風險。

104年12月31日金融負債現金流量分析表

科目代號	金融負債	付款期間					合計
		即期	3個月內	3至12月 個月內	1至5年內	5年以後	
212000	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	\$ 10,069	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 10,069
214080	期貨交易人權益	49,595,196	-	-	-	-	49,595,196
214130	應付帳款	-	138,829	-	-	-	138,829
214140	應付帳款—關係人	-	25,938	-	-	-	25,938
214170	其他應付款	-	180,038	3,138	1,986	197	185,359
214180	其他應付款—關係人	-	434	-	-	-	434
219000	其他流動負債	-	3,295	3,551	12	-	6,858
	合計	<u>\$ 49,605,265</u>	<u>\$ 348,534</u>	<u>\$ 6,689</u>	<u>\$ 1,998</u>	<u>\$ 197</u>	<u>\$ 49,962,683</u>
	佔整體比重	99.29%	0.70%	0.01%	0.00%	0.00%	100.00%

103年12月31日金融負債現金流量分析表

科目代號	金融負債	付款期間					合計
		即期	3個月內	個月內	1至5年內	5年以後	
212000	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	\$ 5,989	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 5,989
214080	期貨交易人權益	29,930,972	-	-	-	-	29,930,972
214130	應付帳款	423	92,037	508	-	-	92,968
214140	應付帳款—關係人	-	25,285	-	-	-	25,285
214170	其他應付款	-	132,629	8,196	1,985	197	143,007
214180	其他應付款—關係人	-	466	-	-	-	466
219000	其他流動負債	-	4,502	3,434	12	-	7,948
	合計	<u>\$ 29,937,384</u>	<u>\$ 254,919</u>	<u>\$ 12,138</u>	<u>\$ 1,997</u>	<u>\$ 197</u>	<u>\$ 30,206,635</u>
	佔整體比重	99.11%	0.84%	0.04%	0.01%	0.00%	100.00%

註：金融負債現金流量分析表內之金額，皆係負債之現金流量合計金額，未經折現處理。

104年12月31日現金流量缺口表

科目代號	金融資產	收款期間					合計
		即期	3個月內	3至12月 個月內	1至5年內	5年以後	
111100	現金及約當現金	\$ 748,703	\$ 2,083,791	\$ 1,157,300	\$ -	\$ -	\$ 3,989,794
112000	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	566,309	-	-	-	-	566,309
113400	備供出售金融資產—流動	37,876	-	-	-	-	37,876
114070	客戶保證金專戶	49,756,070	-	-	-	-	49,756,070
114080	應收期貨交易保證金	703	-	-	-	-	703
114100	借券保證金	25,901	-	-	-	-	25,901
114130	應收帳款	-	31,148	-	-	-	31,148
114140	應收帳款—關係人	-	5,200	-	-	-	5,200
114170	其他應收款	-	8,675	-	-	-	8,675
114180	其他應收款—關係人	-	26,054	-	-	-	26,054
119990	其他流動資產	-	31	-	-	-	31
123400	備供出售金融資產—非流動	-	-	-	1,079,719	-	1,079,719
129010	營業保證金	-	-	-	-	185,000	185,000
129020	交割結算基金	-	-	-	-	491,338	491,338
129030	存出保證金	-	-	-	9,585	-	9,585
	小計	<u>\$ 51,135,562</u>	<u>\$ 2,154,899</u>	<u>\$ 1,157,300</u>	<u>\$ 1,089,304</u>	<u>\$ 676,338</u>	<u>\$ 56,213,403</u>
	現金流入	\$ 51,135,562	\$ 2,154,899	\$ 1,157,300	\$ 1,089,304	\$ 676,338	\$ 56,213,403
	現金流出	<u>49,605,265</u>	<u>348,534</u>	<u>6,689</u>	<u>1,998</u>	<u>197</u>	<u>49,962,683</u>
	資金缺口金額	<u>\$ 1,530,297</u>	<u>\$ 1,806,365</u>	<u>\$ 1,150,611</u>	<u>\$ 1,087,306</u>	<u>\$ 676,141</u>	<u>\$ 6,250,720</u>

103年12月31日現金流量缺口表

100年12月31日現金流量表							
		收款期間					
科目代號	金融資產	即期	3個月內	3至12月 個月內	1至5年內	5年以後	合計
111100	現金及約當現金	\$ 1,023,489	\$ 2,195,815	\$ 2,254,872	\$ -	\$ -	\$ 5,474,176
112000	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	123,052	-	-	-	-	123,052
113400	備供出售金融資產—流動	52,151	-	-	-	-	52,151
114070	客戶保證金專戶	30,083,366	-	-	-	-	30,083,366
114080	應收期貨交易保證金	16	-	-	-	-	16
114130	應收帳款	-	9,735	-	-	-	9,735
114140	應收帳款—關係人	-	4,982	-	-	-	4,982
114170	其他應收款	-	37,176	31	-	-	37,207
114180	其他應收款—關係人	-	7,775	-	-	-	7,775
119990	其他流動資產	-	5	-	-	-	5
123400	備供出售金融資產—非流動	-	-	-	899,218	-	899,218
129010	營業保證金	-	-	-	-	185,000	185,000
129020	交割結算基金	-	-	-	-	479,669	479,669
129030	存出保證金	-	-	-	9,768	-	9,768
	小計	<u>\$ 31,282,074</u>	<u>\$ 2,255,488</u>	<u>\$ 2,254,903</u>	<u>\$ 908,986</u>	<u>\$ 664,669</u>	<u>\$ 37,366,120</u>
	現金流入	\$ 31,282,074	\$ 2,255,488	\$ 2,254,903	\$ 908,986	\$ 664,669	\$ 37,366,120
	現金流出	<u>29,937,384</u>	<u>254,919</u>	<u>12,138</u>	<u>1,997</u>	<u>197</u>	<u>30,206,635</u>
	資金缺口金額	<u>\$ 1,344,690</u>	<u>\$ 2,000,569</u>	<u>\$ 2,242,765</u>	<u>\$ 906,989</u>	<u>\$ 664,472</u>	<u>\$ 7,159,485</u>

(八) 匯率風險

1. 本公司從事之業務涉及若干非功能性貨幣，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

(外幣:功能性貨幣)	104年12月31日		103年12月31日	
	外幣(仟元)	匯率	外幣(仟元)	匯率
金融商品				
金融資產				
貨幣性項目				
美金:新台幣	\$ 837,307	32.8250	\$ 406,673	31.6500
日幣:新台幣	1,339,634	0.2727	571,241	0.2646
港幣:新台幣	89,820	4.2350	51,171	4.0800
歐元:新台幣	3,919	35.8800	3,861	38.4700
英鎊:新台幣	1,659	48.6700	952	49.2700
澳幣:新台幣	477	23.9850	484	25.9050
新幣:新台幣	43	23.2500	61	23.9400
人民幣:新台幣	28,689	4.9950	260,757	5.0920
瑞士法郎:新台幣	23	33.1850	—	—
金融負債				
貨幣性項目				
美金:新台幣	822,835	32.8250	399,966	31.6500
日幣:新台幣	1,196,539	0.2727	462,722	0.2646
港幣:新台幣	82,472	4.2350	42,982	4.0800
歐元:新台幣	3,538	35.8800	3,685	38.4700
英鎊:新台幣	1,267	48.6700	626	49.2700
澳幣:新台幣	472	23.9850	472	25.9050
新幣:新台幣	2,550,875	23.2500	60	23.9400
瑞士法郎:新台幣	20	33.1850	—	—

2. 民國 104 年及 103 年度本公司貨幣性項目因匯率波動具重大影響之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$20,223)及\$55,037。

(以下空白)

元大期貨股份有限公司
(原名：元大寶來期貨股份有限公司)

現金及約當現金明細表

民國 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項 目	摘 要	金 額	備 註
現 金：			
零 用 金		\$ 30	
支 票 存 款		15	
活 期 存 款			
新 台 幣		95,090	
外 幣	歐元\$292；匯率35.8800	10,491	
(仟 元)	澳幣\$5；匯率23.9850	118	
	英鎊\$177；匯率48.6700	8,621	
	港幣\$488；匯率4.2350	2,067	
	日幣\$9,057；匯率0.2727	2,470	
	新幣\$4；匯率23.2500	90	
	美金\$1,291；匯率32.8250	42,388	
	人民幣\$177；匯率4.9950	887	
	瑞士法郎\$3；匯率33.1850	111	
定 期 存 款			
新 台 幣	均為一年內到期，利率為0.75%-1.36%	2,938,500	
外 幣	人民幣\$1,435；匯率4.995，均為一年內到期，利率為3.35%	7,166	
(仟 元)	美金\$9,000；匯率32.8250，均為一年內到期，利率為0.6%-0.95%	295,425	
		<u>3,403,469</u>	
約當現金：			
期貨超額保證金		<u>356,420</u>	
附賣回商業本票			
大慶票券	利率：0.42%；到期日：105/01/15	9,990	
台新商業銀行	利率：0.42%；到期日：105/01/08	219,915	
		<u>229,905</u>	
		<u>\$ 3,989,794</u>	

(以下空白)

元大期貨股份有限公司
(原名：元大寶來期貨股份有限公司)
透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動明細表
民國 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

金 融 工 具 名 稱	摘要	股數(仟股)	面值	總額(仟元)	利 率	取 得 成 本	公 允 價 值		歸屬於信用風險	備註
		或單位數(仟單位)					單價(元)	總 額	變動之公允價值變動	
上市股票										
寶滬深		500				\$ 9,049	\$ 18.27	\$ 9,134		
FH滬深		380				9,168	24.21	9,200		
環泥		5				116	22.50	112		
大成		13				248	20.70	269		
台榮		12				126	10.75	129		
聯華		-				5	19.00	5		
南亞		16				973	61.00	976		
台苯		9				125	17.05	153		
東陽		82				2,926	40.50	3,321		
聚陽		1				87	233.00	98		
士電		5				204	41.50	207		
東元		72				1,954	26.30	1,894		
正道		8				120	14.60	117		
堤維西		84				1,981	23.40	1,966		
鑽全		3				226	63.10	215		
和大		8				959	121.00	968		
聲寶		46				626	11.90	547		
中化		49				987	19.75	968		
榮化		177				4,918	33.25	5,885		
東鹼		3				98	32.10	96		
長興		8				238	31.65	253		
必翔		28				1,950	71.10	1,991		
科妍		2				125	62.50	125		
永豐餘		12				123	10.65	128		

元大期貨股份有限公司
(原名：元大寶來期貨股份有限公司)(續)
透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動明細表
民國 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

金 融 工 具 名 稱	摘要	股數(仟股)		總額(仟元)	利 率	取 得 成 本	公 允 價 值		歸屬於信用風險 變動之公允價值變動	備註
		或單位數(仟單位)	面值				單價(元)	總 額		
美亞		10				\$ 128	\$ 12.35	\$ 123		
南港		32				990	28.90	925		
台達電		5				852	155.50	777		
日月光		54				1,976	38.00	2,052		
華通		112				2,418	22.05	2,470		
楠梓電		77				1,974	26.45	2,037		
仁寶		6				112	18.50	111		
矽品		23				968	52.30	1,203		
國巨		37				1,944	53.20	1,968		
廣宇		27				357	13.00	351		
台積電		13				1,773	143.00	1,859		
精英		45				999	20.25	911		
智邦		66				1,969	31.95	2,109		
敬鵬		45				2,154	52.90	2,380		
英業達		47				997	21.55	1,013		
技嘉		89				2,950	36.45	3,244		
微星		107				3,949	46.95	5,024		
瑞昱		5				321	78.70	393		
凌陽		10				121	11.65	117		
漢唐		74				2,917	42.50	3,145		
國碩		54				1,974	35.50	1,917		
中華電		7				681	99.10	694		
圓剛		10				98	9.32	93		
超豐		27				995	35.85	968		
京元電		47				997	21.55	1,013		

元大期貨股份有限公司
(原名：元大寶來期貨股份有限公司)(續)
透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動明細表
民國 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

金 融 工 具 名 稱	摘要	股數(仟股)		總額(仟元)	利 率	取 得 成 本	公 允 價 值		歸屬於信用風險 變動之公允價值變動	備註
		或單位數(仟單位)	面值				單價(元)	總 額		
盟立		28				\$ 984	\$ 35.10	\$ 983		
敦陽科		5				123	24.35	122		
連宇		8				122	13.00	104		
兆赫		98				3,967	51.00	4,998		
太設		55				995	15.70	863		
F-慧洋		18				684	36.20	652		
第一店		10				192	18.80	184		
彰銀		1				8	15.70	8		
臺企銀		1				9	8.18	8		
高雄銀		1				6	8.79	6		
遠東銀		12				119	9.79	113		
新產		5				110	23.00	115		
華南金		8				124	15.25	122		
國票金		-				4	7.69	3		
欣欣		4				125	27.50	110		
匯僑		16				432	25.75	412		
特力		15				308	20.90	313		
統一超		1				213	205.50	205		
潤泰全		32				1,945	61.40	1,965		
豐達科		11				541	55.20	607		
神基		11				241	20.05	221		
信邦		34				1,979	61.40	2,088		
晶技		27				972	35.85	968		
台灣大		12				1,255	100.00	1,200		
虹冠電		8				324	48.35	387		

元大期貨股份有限公司
(原名：元大寶來期貨股份有限公司)(續)
透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動明細表
民國 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

金 融 工 具 名 稱	摘要	股數(仟股)		總額(仟元)	利 率	取 得 成 本	公 允 價 值		歸屬於信用風險 變動之公允價值變動	備註
		或單位數(仟單位)	面值				單價(元)	總 額		
新日興		8				\$ 985	\$ 126.50	\$ 1,012		
明泰		22				369	17.10	378		
華亞科		2,476				69,128	27.95	69,204		
全智科		47				999	20.15	947		
尚志		28				394	16.70	468		
智易		4				127	39.50	158		
奕力		2				98	49.15	98		
F-貿聯		6				882	146.00	876		
海華		8				132	16.95	136		
大聯大		29				975	31.45	912		
亞諾法		3				109	33.15	99		
F-麗豐		9				2,574	343.50	3,092		
如興		2				40	20.45	48		
國精化		60				1,946	31.90	1,914		
F-聯德		1				80	86.90	87		
致伸		45				1,953	41.85	1,883		
F-泰鼎		3				120	36.90	111		
太極		45				999	21.80	981		
F-茂林		87				4,837	74.50	6,481		
F-科納		19				959	46.15	877		
三星		-				7	64.50	6		
祥碩		9				1,860	214.00	1,926		
中磊		14				1,122	86.70	1,214		
皇鼎		-				7	17.00	6		
合庫金		9				125	13.75	124		

元大期貨股份有限公司
(原名：元大寶來期貨股份有限公司)(續)
透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動明細表
民國 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

金 融 工 具 名 稱	摘要	股數(仟股)		總額(仟元)	利 率	取 得 成 本	公 允 價 值		歸屬於信用風險 變動之公允價值變動	備註
		或單位數(仟單位)	面值				單價(元)	總 額		
嘉聯益		9				\$ 220	\$ 24.70	\$ 222		
超眾		17				1,927	127.50	2,167		
力成		30				1,940	65.20	1,956		
立錡		5				951	190.00	950		
群電		-				5	42.00	6		
樺漢		2				707	372.00	744		
台塑化		12				960	78.80	946		
致新		2				117	60.80	122		
明基材		1				21	20.85	21		
F-金麗		1				66	57.60	58		
全國		19				705	35.90	682		
宏全		4				202	47.20	189		
裕融		12				951	73.60	883		
小計						187,327		194,395		
<u>上櫃股票</u>										
生泰		11				996	86.90	956		
訊聯		6				185	36.90	221		
聯亞		1				515	492.00	492		
穩懋		63				2,909	49.55	3,122		
宜特		9				911	95.00	855		
雙鴻		53				1,954	38.90	2,062		
旭品		34				496	17.95	610		
光耀科		17				966	59.30	1,008		
亞帝歐		13				119	8.72	113		
同致		14				3,429	320.00	4,480		

元大期貨股份有限公司
(原名：元大寶來期貨股份有限公司)(續)
透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動明細表
民國 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

金 融 工 具 名 稱	摘要	股數(仟股)		面 值	總額(仟元)	利 率	取 得 成 本	公 允 價 值		歸屬於信用風險 變動之公允價值變動	備註
		或單位數(仟單位)						單價(元)	總 額		
力積		9					\$ 123	\$ 13.35	\$ 120		
碩禾		1					687	723.00	723		
東洋		8					909	117.50	940		
太醫		12					962	75.70	908		
健亞		34					1,961	67.50	2,295		
中裕		6					1,616	257.50	1,545		
鈺緯		1					81	72.80	73		
浩鼎		13					5,965	655.00	8,515		
桂盟		6					863	129.00	774		
系統電		173					2,987	19.10	3,304		
凱美		122					1,997	17.10	2,086		
世界		25					984	42.80	1,070		
中美晶		74					2,929	46.75	3,460		
三聯		1					23	31.60	22		
亞都		5					111	21.65	108		
振曜		2					123	58.20	117		
慶生		2					93	44.95	90		
旺矽		30					1,933	60.90	1,827		
泰詠		10					128	13.20	132		
胡連		15					2,095	132.00	1,980		
宏捷科		9					920	89.00	801		
精星		23					128	5.10	117		
千附		19					1,086	50.40	958		
大江		15					1,810	124.00	1,860		
小計							42,994		47,744		

元大期貨股份有限公司
(原名：元大寶來期貨股份有限公司)(續)
透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動明細表
民國 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

金 融 工 具 名 稱	摘要	股數(仟股)	面值	總額(仟元)	利 率	取 得 成 本	公 允 價 值	歸屬於信用風險	備註
		或單位數(仟單位)					單價(元)	總 額	
受益憑證									
富邦上證180基金		106				\$ 3,381	\$ 32.01	\$ 3,393	
元大標普500單日反向1倍基金		1,000				20,000	19.88	19,880	
元大標普500單日正向2倍基金		400				8,000	20.18	8,072	
元大標智滬深300基金		400				7,185	18.27	7,308	
小計						38,566		38,653	
開放式基金及貨幣市場工具									
元大新興印尼機會債券基金		986				10,000	10.35	10,208	
合計						278,887		291,000	
評價調整						12,113			
						\$ 291,000			
非避險之衍生性金融工具									
期貨交易－期貨契約								268,110	
期貨交易－選擇權契約								7,199	註
合計								275,309	
總計								\$ 566,309	

註：合約金額或支付之權利金為\$8,322，資產負債表日公允價值為\$7,199。

(以下空白)

元大期貨股份有限公司
(原名：元大寶來期貨股份有限公司)
備供出售金融資產－流動明細表
民國 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

金融工具名稱	摘要	股數(仟股)	面值	總額(仟股)	利率	取得成本	累計減損	公允價值		備註
								單價	總額	
上市櫃股票										
陽明		480	\$ -	\$ 6,837	-	\$ 6,837	\$ -	\$ 8.69	\$ 4,171	
帆宣系統		211	-	6,129	-	6,129	-	25.35	5,349	
亞太電		2,434	-	28,577	-	28,577	-	11.65	28,356	
				<u>\$ 41,543</u>		<u>\$ 41,543</u>	<u>\$ -</u>		<u>\$ 37,876</u>	

(以下空白)

元大期貨股份有限公司
(原名：元大寶來期貨股份有限公司)
期貨交易保證金—自有資金明細表
民國 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

期貨結算機構名稱 (其他期貨商名稱)	摘 要	幣別	外幣金額 (仟元)	匯率(元)	新台幣金額	備註
臺灣期貨交易所股份有限公司	銀行存款	新台幣	\$ -	1.0000	\$ 396,027	
	銀行存款	美元	82	32.8250	2,681	
	銀行存款	人民幣	1,331	4.9950	6,649	
					<u>405,357</u>	
美商愛德盟期貨經紀股份有限公司台灣分公司	銀行存款	美元	106	32.8250	<u>3,474</u>	
Nissan Securities Co., Ltd.	銀行存款	日幣	89,892	0.2727	<u>24,513</u>	
J.P.Morgan Securities Ltd.	銀行存款	美元	3,688	32.8250	121,051	
	銀行存款	日幣	42,840	0.2727	11,682	
	銀行存款	英磅	214	48.6700	10,410	
	銀行存款	歐元	91	35.8800	3,281	
					<u>146,424</u>	
Yuanta Securities (Hong Kong) Co., Ltd.	銀行存款	港幣	6,804	4.2350	28,815	關係人
	銀行存款	人民幣	900	4.9950	4,496	關係人
					<u>33,311</u>	
新加坡商大華期貨有限公司台灣分公司	銀行存款	新台幣	-	1.0000	780	
	銀行存款	美元	9	32.8250	283	
					<u>1,063</u>	
UNITED OVERSEAS BANK LIMITED	銀行存款	新台幣	-	1.0000	10,388	
					<u>\$ 624,530</u>	

說明：

本公司期貨帳戶中留存之保證金餘額為 \$ 624,530，其中超額保證金餘額\$356,420帳列於「現金及約當現金」。

(以下空白)

元大期貨股份有限公司
(原名：元大寶來期貨股份有限公司)
客戶保證金專戶餘額明細表
民國 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項 目	本 期		上 期	
	金 額	%	金 額	%
銀行存款	\$ 40,787,514	82	\$ 24,222,003	81
期貨結算機構結算餘額				
－銀行存款	4,421,011	－	4,577,321	15
－未沖銷部位利益(損失)	(18,896)	－	(7,562)	－
－有價證券	51,483	9	84,576	－
	4,453,598	9	4,654,335	15
其他期貨商結算餘額				
－銀行存款	5,001,798	10	1,143,673	4
－未沖銷部位利益(損失)	(486,840)	(1)	63,355	－
	4,514,958	9	1,207,028	4
合 計	\$ 49,756,070	100	\$ 30,083,366	100

(以下空白)

元大期貨股份有限公司
(原名：元大寶來期貨股份有限公司)
客戶保證金專戶－銀行存款明細表
民國 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

銀 行 別	帳 號	幣 別	外幣金額(仟元)	匯 率(元)	新台幣金額	備註
元大商業銀行	367210718820	台幣	\$ -	1.0000	\$ 7,222,839	
元大商業銀行	219280066699	美金	209,113	32.8250	6,864,139	
元大商業銀行	367280718851	美金	96,544	32.8250	3,169,069	
台新國際商業銀行	6401100060100	台幣	-	1.0000	2,686,103	
其他(註)		台幣	-	1.0000	8,419,176	
		美金	355,429	32.8250	11,666,985	
		港幣	75,100	4.2350	318,046	
		人民幣	27,544	4.9950	137,579	
		歐元	3,163	35.8800	113,490	
		日幣	454,664	0.2727	123,986	
		英鎊	1,106	48.6700	53,852	
		澳幣	471	23.9850	11,309	
		新加坡幣	12	23.2500	277	
		瑞士法郎	20	33.1850	664	
					<u>\$ 40,787,514</u>	

註：各戶餘額超過本科目金額百分之五者，應分別列報，其餘得合併列報。

(以下空白)

元大期貨股份有限公司
(原名：元大寶來期貨股份有限公司)
客戶保證金專戶一期貨結算機構結算餘額明細表
民國 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

期貨結算機構名稱	摘 要	幣 別	外幣金額(仟元)	匯率(元)	新臺幣金額		備註
					(已抵繳評價價值)		
臺灣期貨交易所股份有限公司	銀行存款	新台幣	\$ -	1.0000	\$ 3,321,850		
		美金	32,466	32.8250	1,065,680		
		港幣	572	4.2350	2,422		
		人民幣	6,218	4.9950	31,059		
	未沖銷部位損益	新台幣	-	1.0000	(20,031)		
	未沖銷部位損益	人民幣	227	4.9950	1,135		
	有價證券	新台幣	-	1.0000	51,483		
					<u>\$ 4,453,598</u>		

(以下空白)

元大期貨股份有限公司
(原名：元大寶來期貨股份有限公司)
客戶保證金專戶－其他期貨商結算餘額明細表
民國 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

其他期貨商名稱	摘 要	幣別	外幣金額 (仟元)	匯率(元)	新臺幣金額	備註
Nissan Securities Co., Ltd	銀行存款	日幣	\$ 509,751	0.2727	\$ 139,009	
	未沖銷部位損益	日幣	(11,014)	0.2727	(3,004)	
					<u>136,005</u>	
美商愛德盟期貨經紀股份有限公司台灣分公司	銀行存款	美元	1,235	32.8250	40,538	
	未沖銷部位損益	美元	(23)	32.8250	(763)	
					<u>39,775</u>	
新加坡商大華期貨有限公司台灣分公司	銀行存款	美元	2,700	32.8250	88,613	
	未沖銷部位損益	美元	(25)	32.8250	(826)	
					<u>87,787</u>	
	銀行存款	新台幣	-	1.0000	12,289	
	未沖銷部位損益	新台幣	-	1.0000	-	
					<u>12,289</u>	
J.P.Morgan Securities Ltd	銀行存款	歐元	\$ 398	35.8800	\$ 14,281	
	未沖銷部位損益	歐元	(26)	35.8800	(934)	
					<u>13,347</u>	
	銀行存款	英鎊	172	48.6700	8,372	
	未沖銷部位損益	英鎊	(11)	48.6700	(520)	
					<u>7,852</u>	
	銀行存款	美元	140,271	32.8250	4,604,411	
	未沖銷部位損益	美元	(14,706)	32.8250	(482,711)	
					<u>4,121,700</u>	
	銀行存款	新幣	27	23.2500	635	
	未沖銷部位損益	新幣	-	23.2500	7	
					<u>642</u>	

元大期貨股份有限公司
(原名：元大寶來期貨股份有限公司)(續)
客戶保證金專戶－其他期貨商結算餘額明細表
民國 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

其他期貨商名稱	摘 要	幣別	外幣金額 (仟元)	匯率(元)	新臺幣金額	備註
	銀行存款	日幣	234,949	0.2727	64,070	
	未沖銷部位損益	日幣	9,498	0.2727	2,590	
					<u>66,660</u>	
Yuanta Securities (Hong Kong) Co., Ltd.	銀行存款	港幣	6,985	4.2350	29,580	關係人
	未沖銷部位損益	港幣	(160)	4.2350	(679)	
					<u>28,901</u>	
					<u>\$ 4,514,958</u>	

(以下空白)

元大期貨股份有限公司
(原名：元大寶來期貨股份有限公司)
應收帳款明細表
民國 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

<u>客 戶 名 稱</u>	<u>摘 要</u>	<u>金 額</u>	<u>備 註</u>
非關係人：			
澳帝華期貨(股)公司	代結算款	\$ 1,495	
新光證券(股)公司	代結算款	914	
	應收股票價款	864	
	融券價款	27,875	
		<u>\$ 31,148</u>	
關係人：			
元大證券(股)公司	代結算款	\$ 4,873	
	其他	327	
		<u>\$ 5,200</u>	

(以下空白)

元大期貨股份有限公司
(原名：元大寶來期貨股份有限公司)
預付款項明細表
民國 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>摘</u>	<u>要</u>	<u>金</u>	<u>額</u>	<u>備</u>	<u>註</u>
其他預付款		預付電腦資訊費		\$	2,893		
		預付保險費			890		
		預付租金			100		
		其他			752		
				\$	<u>4,635</u>		

(以下空白)

元大期貨股份有限公司
(原名：元大寶來期貨股份有限公司)
其他應收款明細表
民國 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額	備	註
非關係人：							
	應收利息			\$	8,108		
	其他				567		
				\$	<u>8,675</u>		
關係人：							
	應收出售ETF價款			\$	15,351		
	應收利息				10,663		
	其他				40		
				\$	<u>26,054</u>		

(以下空白)

元大期貨股份有限公司
(原名：元大寶來期貨股份有限公司)
備供出售金融資產－非流動變動明細表
民國 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

名稱	期初		本期增加		本期減少		期末		提供擔保 或質押情形	備註
	股數 (仟股)	公允價值	股數 (仟股)	金額	股數 (仟股)	金額	股數 (仟股)	公允價值		
股票：										
臺灣期貨交易所股份有限公司	14,492	\$ 221,132	362	\$ -	-	\$ -	14,854	\$ 221,132	無	
芝加哥商品交易所集團(CME)	30	41,255	-	-	-	-	30	41,255	無	
備供出售金融資產評價調整		<u>636,831</u>		<u>180,501</u>		<u>-</u>		<u>817,332</u>		
		<u>\$ 899,218</u>		<u>\$ 180,501</u>		<u>\$ -</u>		<u>\$ 1,079,719</u>		

(以下空白)

元大期貨股份有限公司
(原名：元大寶來期貨股份有限公司)
採用權益法之投資變動明細表
民國 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

名 稱	期初餘額		本期增加		本期減少(註一)		期末餘額			市價或股權淨值		提供擔保或質押情形	備註
	股數 (仟股)	金額	股數 (仟股)	金額	股數 (仟股)	金額	股數 (仟股)	持股 比例	金額	單價	總價		
寶富投資顧問(股)公司	1,367	\$ 9,326	-	\$ -	-	(\$ 807)	1,367	33.00%	\$ 8,519	\$ -	\$ 8,519	無	
勝元期資訊(股)公司	5,000	38,388	30,000	300,000	-	(12,199)	35,000	100.00%	326,189	-	326,189	無	
元大期貨(香港)有限公司	6,000	<u>172,235</u>	-	<u>-</u>	-	<u>4,091</u>	6,000	100.00%	<u>176,326</u>	-	<u>176,326</u>	無	
		<u>\$ 219,949</u>		<u>\$ 300,000</u>		<u>(\$ 8,915)</u>			<u>\$ 511,034</u>		<u>\$ 511,034</u>		

註一：本期減少係認列投資損失(\$15,384)、國外營運機構財務報表換算之兌換損益差額\$7,812及備供出售金融資產未實現損益(\$1,343)。

(以下空白)

元大期貨股份有限公司
(原名：元大寶來期貨股份有限公司)
不動產及設備變動明細表
民國 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項 目	期初餘額	本期增加額	本期減少額	本期移轉額	期末餘額	提供擔保 或質押情形	備註
辦公設備	\$ 12,462	\$ -	(\$ 6,427)	\$ -	\$ 6,035	無	
資訊設備	106,228	9,197	(22,405)	13,968	106,988	無	
什項設備	7,682	500	(1,791)	-	6,391	無	
租賃權益改良	80,670	6,217	(23,130)	11,217	74,974	無	
運輸設備	3,933	-	-	-	3,933	無	
合 計	<u>\$ 210,975</u>	<u>\$ 15,914</u>	<u>(\$ 53,753)</u>	<u>\$ 25,185</u>	<u>\$ 198,321</u>		

(以下空白)

元大期貨股份有限公司
(原名：元大寶來期貨股份有限公司)
設備及不動產累計折舊變動明細表
民國 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項 目	期 初 餘 額	本 期 增 加 額	本 期 減 少 額	期 末 餘 額	備 註
辦公設備	\$ 10,166	\$ 1,759	(\$ 6,427)	\$ 5,498	
資訊設備	59,612	24,272	(22,405)	61,479	
什項設備	4,048	1,024	(1,791)	3,281	
租賃權益改良	56,003	24,509	(23,130)	57,382	
運輸設備	1,343	655	—	1,998	
	<u>\$ 131,172</u>	<u>\$ 52,219</u>	<u>(\$ 53,753)</u>	<u>\$ 129,638</u>	

(以下空白)

元大期貨股份有限公司
(原名：元大寶來期貨股份有限公司)
其他非流動資產明細表
民國 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額	備	註
營業保證金				\$	185,000		
交割結算基金					491,338		
存出保證金					9,585		
遞延所得稅資產					17,758		
預付設備款					3,392		
				\$	<u>707,073</u>		

(以下空白)

元大期貨股份有限公司
(原名：元大寶來期貨股份有限公司)
透過損益按公允價值衡量之金融負債明細表
民國 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

<u>金融工具名稱</u>	<u>摘要</u>	<u>股數(仟股)</u>	<u>面值(仟元)</u>	<u>總額(仟元)</u>	<u>利 率</u>	<u>公 允 價 值</u>		歸屬於信用風險變	<u>備 註</u>
						<u>單價(元)</u>	<u>總 額</u>	動之公允價值變動	
持有供交易之金融負債：									
期貨交易－選擇權契約		-	\$ -	<u>\$ 14,482</u>	註	-	\$ -	<u>\$ 10,069</u>	\$ -

註：合約金額或收取之權利金為\$14,482，資產負債表日公允價值為\$10,069。

(以下空白)

元大期貨股份有限公司
(原名：元大寶來期貨股份有限公司)
期貨交易人權益明細表
民國 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

客 戶 代 號	幣 別	外幣金額(仟元)	匯 率	新台幣金額	備 註
元大證券(股)公司	新台幣	\$ -	1.0000	\$ 2,437,027	關係人
	美金	53,330	32.8250	1,750,568	
	日幣	494,598	0.2727	134,877	
	歐元	14	35.8800	514	
	港幣	1,695	4.2350	7,176	
	人民幣	742	4.9950	3,708	
Yuanta Securities (Hong Kong)	新台幣	-	1.0000	21,481	關係人
	美金	7,744	32.8250	254,195	
	日幣	10	0.2727	3	
	歐元	420	35.8800	15,066	
	英鎊	1	48.6700	25	
	港幣	3,201	4.2350	13,555	
元大商業銀行(股)公司	新台幣	-	1.0000	44,406	關係人
	美金	2,118	32.8250	69,515	
其他	新台幣	-	1.0000	19,036,949	
	美金	759,633	32.8250	24,934,950	
	日幣	701,866	0.2727	191,399	
	歐元	3,084	35.8800	110,650	
	英鎊	1,267	48.6700	61,652	
	港幣	77,564	4.2350	328,484	
	人民幣	33,255	4.9950	166,109	
	澳幣	472	23.9850	11,309	
	新幣	39	23.2500	914	
	瑞士法郎	20	33.1850	664	
				<u>\$ 49,595,196</u>	

元大期貨股份有限公司
(原名：元大寶來期貨股份有限公司)
應付帳款明細表
民國 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

<u>客 戶 名 稱</u>	<u>摘 要</u>	<u>金 額</u>	<u>備 註</u>
非關係人：			
臺灣期貨交易所股份有限公司 其他	經手費	\$ 59,241	
	結算費	46,325	
	期貨佣金支出	4,045	
	賣出自營融券	27,875	
	其他	1,343	
		<u>\$ 138,829</u>	
關係人：			
元大證券(股)公司	期貨佣金支出	<u>\$ 25,938</u>	

(以下空白)

元大期貨股份有限公司
(原名：元大寶來期貨股份有限公司)
其他應付款明細表
民國 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>摘</u>	<u>要</u>	<u>金</u>	<u>額</u>	<u>備</u>	<u>註</u>
非關係人：							
		應付獎金		\$	141,489		
		應付營業稅			11,641		
		其他			<u>32,229</u>		
				\$	<u>185,359</u>		
關係人：							
	元大證券(股)公司			\$	334		
	其他				<u>100</u>		
				\$	<u>434</u>		

(以下空白)

元大期貨股份有限公司
(原名：元大寶來期貨股份有限公司)
衍生工具利益(損失)明細表
民國 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額	備	註
非避險							
期貨契約損益							
期貨契約利益				\$	709,737		
期貨契約損失				(	662,337)		
				\$	47,400		
選擇權交易損益							
選擇權交易利益				\$	139,505		
選擇權交易損失				(	65,098)		
				\$	74,407		
非避險							
衍生工具利益				\$	849,242		
衍生工具損失				(	727,435)		
衍生工具淨利益				\$	121,807		

(以下空白)

元大期貨股份有限公司
(原名：元大寶來期貨股份有限公司)
期貨佣金支出明細表
民國 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項 目	支 付 對 象	金 額	備 註
複委託期貨交易	J.P.Morgan Securities Ltd	\$ 221,833	
	新加坡商大華期貨有限公司		
	台灣分公司	15,836	
	Yuanta Securities (Hong Kong)		
	Co., Ltd.	6,693	關係人
	Nissan Securities Co., Ltd.	2,925	
	美商愛德盟期貨經紀股份有限公司		
	台灣分公司	898	
	UNITED OVERSEAS BANK LIMITED	44	
	其他	35	
	小計	<u>248,264</u>	
期貨交易輔助業務	元大證券(股)公司	284,081	關係人
	光和證券(股)公司	5,702	
	德信綜合證券(股)公司	4,485	
	高橋證券(股)公司	4,042	
	台中商銀綜合證券(股)公司	3,883	
	其他	<u>10,438</u>	
	小計	<u>312,631</u>	
合計		<u>\$ 560,895</u>	

元大期貨股份有限公司
(原名：元大寶來期貨股份有限公司)
員工福利、折舊、攤銷及其他營業費用明細表
民國 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項 目	104年度	103年度	備 註
員工福利費用(註)：			
薪資費用	\$ 491,039	\$ 419,273	
勞健保費用	28,545	27,051	
退休金費用	15,911	13,063	
離職福利	4,850	8,640	
其他員工福利費用	15,267	12,830	
	<u>555,612</u>	<u>480,857</u>	
折舊及攤銷費用			
折舊費用	52,219	57,827	
攤銷費用	6,072	10,851	
	<u>58,291</u>	<u>68,678</u>	
其他營業費用：			
郵電費	69,142	59,452	
稅捐	91,037	74,832	
電腦資訊費用	77,493	75,791	
自由捐贈	8,070	13,270	
團體會費	18,863	15,674	
營業租賃租金	28,588	32,754	
修繕費用	22,027	23,253	
廣告費用	13,253	13,985	
勞務費用	9,542	9,121	
其他費用	42,848	38,780	
	<u>380,863</u>	<u>356,912</u>	
	<u>\$ 994,766</u>	<u>\$ 906,447</u>	

註1：(1) 民國104年及103年全部員工人數分別為362人及345人，其中平均福利費用分別為\$1,535及\$1,394。

(2) 民國104年及103年非擔任主管職務人數分別為336人及319人，其中平均福利費用分別為\$1,250及\$1,170。

註2：額外揭露事項所稱「員工」係指在企業監督下為企業提供勞務之個人(不論本國籍或外籍人士)，尚不包含業務外包或人力派遣者，亦不包含董監事；所稱「非擔任主管職務」，係指未擔負管理其他員工或單位之行政責任者。

元大期貨股份有限公司
(原名：元大寶來期貨股份有限公司)
財務成本明細表
民國 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額	備	註
客戶保證金孳息：							
	非關係人			\$	21,613		
	關係人						
	元大證券(股)公司				7,357		
	元大商業銀行(股)公司				61		
	Yuanta Securities (Hong Kong)						
	Co., Ltd.				<u>40</u>		
				\$	<u>29,071</u>		

(以下空白)

元大期貨股份有限公司
(原名：元大寶來期貨股份有限公司)
其他利益及損失明細表
民國 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額	備	註
其他利益：							
	利息收入			\$	463,263		
	處分投資利益				45,025		
	股利收入				31,700		
	其他營業外利益				<u>3,747</u>		
	小計				<u>543,735</u>		
其他損失：							
	淨外幣兌換損失			(	<u>20,223</u>)		
	合計			\$	<u><u>523,512</u></u>		



資誠

元大期貨股份有限公司

(原名：元大寶來期貨股份有限公司)

財務報告「其他揭露事項」複核報告

(105)財審報字第 15003897 號

元大期貨股份有限公司 公鑒：

元大期貨股份有限公司民國 104 年度之財務報表，業經本會計師依照「會計師查核簽證財務報表規則」及中華民國一般公認審計準則予以查核，本會計師並於民國 105 年 3 月 24 日出具查核報告。本會計師之查核目的，係對財務報表之整體表示意見。隨附元大期貨股份有限公司編製之民國 104 年度「其他揭露事項」，係依據「期貨商財務報告編製準則」之規定另行編製，其有關之資訊，業經本會計師依「財務報告其他揭露事項複核要點」予以複核完竣。

依本會計師之意見，元大期貨股份有限公司民國 104 年度財務報表「其他揭露事項」已依「期貨商財務報告編製準則」揭露有關資訊，其財務性資料內容與財務報表一致，無須作重大修正。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林瑟凱



會計師

李秀玲



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960072936 號

金管證六字第 0960038033 號

中 華 民 國 1 0 5 年 3 月 2 4 日

元大期貨股份有限公司
(原名：元大寶來期貨股份有限公司)
財務報告其他揭露事項
民國 104 年度

單位：新台幣仟元

壹、業務

一、重大業務事項

(一)最近五年度購併、合併其他公司或重整等情事：

本公司於民國 100 年 10 月 06 日經臨時股東會通過與元大期貨股份有限公司以增資發行新股之合併案，雙方同意合併基準日為民國 101 年 4 月 1 日，依元大期貨股份有限公司每 1 股換發本公司 1.01 股，元大期貨股份有限公司為消滅公司，本公司為存續公司，此項合併案已於民國 100 年 12 月 12 日取具經濟部商業司之核准函。

(二)最近五年度轉投資關係企業

1. 本公司於民國 101 年 11 月取得金管會核准通過本公司申請設立勝元期資訊股份有限公司，並於民國 101 年 11 月完成勝元期資訊股份有限公司設立登記。
2. 因本公司與元大期貨股份有限公司於民國 101 年 4 月進行合併，故該公司已更名為元大寶來期貨(香港)有限公司。
3. (1)原寶富期貨信託股份有限公司所經理之「寶富多元策略期貨信託基金」已於民國 102 年 10 月 14 日移轉至元大寶來證券投資信託股份有限公司，並於民國 102 年 10 月 28 日申請變更公司名稱為寶富投資顧問股份有限公司，已於民國 103 年 1 月 3 日經台北市政府核准變更。該公司清算中。
(2)前述被投資公司於民國 102 年 11 月 1 日經臨時股東會決議辦理減資銷除 25,900 仟股，並訂定 12 月 23 日為減資基準日，本公司取得之減資退還股款計\$58,243。
4. 民國 104 年第四季增資該公司\$300,000，預計用以轉增資大陸子公司勝元期信息科技(上海)有限公司。

(三)最近五年度購置或處分重大資產

1. 最近五年度重大購置資產情形：無。
2. 最近五年度重大處分資產情形：無。

(四)最近五年度經營方式或業務內容之重大改變：

無。

(以下空白)

二、投資海外事業相關資訊

投資海外事業名稱(註1)	轉投資事業名稱(註4)	國籍及地區	設立日期	金管會核准日期 文號	主要營業項目	本期營業收入	本期稅前損益	本期期末持股比例	原始投資金額(註2)		本期期末投資餘額(註3)	本期投資損益	本期現金股利	背書保證金額	借款金額
									本期期末	上期期末					
元大期貨(香港)有限公司	-	香港	99.12.2	金管證期字第0990055943號函	Financial Service	\$ 93	(\$ 1,860)	100%	\$193,319	\$ 193,319	\$ 176,326	(\$ 1,860)	\$ -	\$ -	\$ -
勝元期資訊(薩摩亞)有限公司	-	薩摩亞	101.11.15	金管證期字第1010035210號函	投資控股	-	(3,436)	100%	29,046	29,046	22,955	(3,436)	-	-	-
勝元期資訊(薩摩亞)有限公司	勝元期信息科技(上海)有限公司	上海	102.4.2	金管證期字第1010035210號函	計算機軟件、電子商務軟件、金融類軟件的研發、製作，銷售自產產品。上述產品同類商品的批發、佣金代理（拍賣品除外、進出口），提供相關技術諮詢服務。	-	(3,154)	100%	14,995	14,995	7,146	(3,154)	-	-	-

註1：包含期貨商投資之海外事業(不限於子公司)、辦事處及海外事業再轉投資之事業、辦事處等。

註2：原始投資金額係指投資公司歷次匯款至海外事業之總金額，如係海外事業再轉投資之事業或辦事處，為海外事業再轉投資之金額。

註3：投資餘額係指依權益法認列之投資餘額，包括投資損益、現金股利及累積換算調整數.....等。

註4：海外事業如有再轉投資其他事業(含辦事處)者，應將再轉投資事業之名稱填註於此欄，並將該事業相關資訊另單獨逐項填列於下行。

三、國外設置分支機構及代表人辦事處資訊

無。

四、董事、監察人、總經理及副總經理酬勞及相關資訊

(一)董事(含獨立董事)、監察人、總經理及副總經理之酬金

(以下空白)

(1)董事(含獨立董事)之酬金(彙總配合級距揭露姓名方式)

職稱	姓名(註1)	董事酬金								A、B、C及D等四項總額占稅後純益之比例(註11)		兼任員工領取相關酬金												A、B、C、D、E、F及G等七項總額占稅後純益之比例(註11)		有無領取來自子公司以外轉投資事業酬金(註12)
		報酬(A)(註2)		退職退休金(B)		董事酬勞(C)(註3)		業務執行費用(D)(註4)				薪資、獎金及特支費等(E)(註5)		退職退休金(F)		員工酬勞(G)(註6)		員工認股權憑證得認購股數(H)(註7)		取得限制員工權利新股股數(I)(註13)						
		本公司	財務報告內所有公司(註8)	本公司	財務報告內所有公司(註8)	本公司	財務報告內所有公司(註8)	本公司	財務報告內所有公司(註8)	本公司	財務報告內所有公司(註8)	本公司	財務報告內所有公司(註8)	本公司	財務報告內所有公司(註8)	本公司	財務報告內所有公司(註8)	本公司	財務報告內所有公司(註8)	本公司	財務報告內所有公司(註8)					
董事長	法人股東名稱:元大金融控股(股)公司 代表人:林添富	\$18,002	\$18,002	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,744	\$ 1,744	2.54%	2.54%	\$11,000	\$11,000	\$ -	\$ -	\$ 8	\$ 8	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	3.96%	3.96%	\$ -		
董事兼任總經理	法人股東名稱:元大金融控股(股)公司 代表人:周筱玲																									
董事	法人股東名稱:元大金融控股(股)公司 代表人:賀鳴珩																									
董事	法人股東名稱:元大金融控股(股)公司 代表人:郭育宏																									
董事	法人股東名稱:元大金融控股(股)公司 代表人:龔紹興																									
董事	法人股東名稱:元大金融控股(股)公司 代表人:陳修偉																									
董事	法人股東名稱:元大金融控股(股)公司 代表人:余耀庭																									
董事	法人股東名稱:元大金融控股(股)公司 代表人:王純健																									
董事	法人股東名稱:元大金融控股(股)公司 代表人:陳秀美																									
董事	法人股東名稱:元大金融控股(股)公司 代表人:宋育瑾																									
獨立董事	黃榮顯																									
獨立董事	賴坤鴻																									
獨立董事	郭土木																									
獨立董事	葉紹威																									

酬金級距表				
給付本公司各個董事酬金級距	董事姓名			
	前四項酬金總額(A+B+C+D)		前七項酬金總額(A+B+C+D+E+F+G)	
	本公司(註9)	財務報告內所有公司(註10)I	本公司(註9)	財務報告內所有公司(註10)J
低於2,000,000元	賀鳴珩、周筱玲、郭育宏、龔紹興、陳修偉、余耀庭、王純鍵、陳秀美、宋肖瑾、葉紹威、郭土木、賴坤鴻、黃榮顯	賀鳴珩、周筱玲、郭育宏、龔紹興、陳修偉、余耀庭、王純鍵、陳秀美、宋肖瑾、葉紹威、郭土木、賴坤鴻、黃榮顯	賀鳴珩、郭育宏、龔紹興、陳修偉、余耀庭、王純鍵、陳秀美、宋肖瑾、葉紹威、郭土木、賴坤鴻、黃榮顯	賀鳴珩、郭育宏、龔紹興、陳修偉、余耀庭、王純鍵、陳秀美、宋肖瑾、葉紹威、郭土木、賴坤鴻、黃榮顯
2,000,000(含) ~ 5,000,000(不含)				
5,000,000(含) ~ 10,000,000(不含)				
10,000,000元(含) ~ 15,000,000元(不含)	林添富	林添富	林添富、周筱玲	林添富、周筱玲
15,000,000元(含) ~ 30,000,000元(不含)				
30,000,000(含) ~ 50,000,000(不含)				
50,000,000(含) ~ 100,000,000(不含)				
100,000,000元以上				
總計	\$ 19,746	\$ 19,746	\$ 30,754	\$ 30,754

註1：董事姓名分別列示(法人股東將法人股東名稱及代表人分別列示)，以彙總方式揭露各項給付金額。若董事兼任總經理或副總經理者填列本表及下表(2)。

註2：係指最近年度董事之報酬(包括董事薪資、職務加給、離職金、各種獎金、獎勵金等等)。

註3：係填列最近年度經董事會通過分派之董事酬勞金額。

註4：係指最近年度董事之相關業務執行費用(包括車馬費、特支費、各種津貼、宿舍、配車等實物提供等等)。如提供房屋、汽車及其他交通工具或專屬個人之支出時，應揭露所提供資產之性質及成本、實際或按公平市價設算之租金、油資及其他給付。如另配有司機者，請附註說明公司給付該司機之相關報酬，但不計入酬金。配車二台，共計成本為4,053(仟元)；司機二位，共計報酬為1,737(仟元)。

註 5：係指最近年度董事兼任員工（包括兼任總經理、副總經理、其他經理人及員工）所領取包括薪資、職務加給、離職金、各種獎金、獎勵金、車馬費、特支費、各種津貼、宿舍、配車等實物提供等等。如提供房屋、汽車及其他交通工具或專屬個人之支出時，應揭露所提供資產之性質及成本、實際或按公平市價設算之租金、油資及其他給付。如另配有司機者，請附註說明公司給付該司機之相關報酬，但不計入酬金。

註 6：係指最近年度董事兼任員工（包括兼任總經理、副總經理、其他經理人及員工）取得員工酬勞（含股票及現金）者，應揭露最近年度經董事會通過分派員工酬勞金額。

註 7：係指截至年報刊印日止董事兼任員工（包括兼任總經理、副總經理、其他經理人及員工）取得員工認股權憑證得認購股數（不包括已執行部分）。

註 8：應揭露合併報告內所有公司（包括本公司）給付本公司董事各項酬金之總額。

註 9：本公司給付每位董事各項酬金總額，於所歸屬級距中揭露董事姓名。

註 10：應揭露合併報告內所有公司（包括本公司）給付本公司每位董事各項酬金總額，於所歸屬級距中揭露董事姓名。

註 11：稅後純益係指最近年度之稅後純益；已採用國際財務報導準則者，稅後純益係指最近年度個體或個別財務報告之稅後純益。

註 12：a. 本欄填列公司董事領取來自子公司以外轉投資事業相關酬金金額。

b. 公司董事如有領取來自子公司以外轉投資事業相關酬金者，應將公司董事於子公司以外轉投資事業所領取之酬金，併入酬金級距表之「J」欄，並將欄位名稱改為「所有轉投資事業」。

c. 酬金係指本公司董事擔任子公司以外轉投資事業之董事、監察人或經理人等身分所領取之報酬、酬勞（包括員工、董事及監察人酬勞）及業務執行費用等相關酬金。

註 13：係指截至年報刊印日止董事兼任員工（包括兼任總經理、副總經理、其他經理人及員工）取得限制員工權利新股股數。

(2)總經理及副總經理之酬金（彙總配合級距揭露姓名方式）

職稱	姓名 (註1)	薪資(A)(註2)		退職退休金(B)		獎金及特支費等 (C)(註3)		員工酬勞金額(D) (註4)		A、B、C及D等四項總 額占稅後純益之比例 (註9)		取得員工認股權 憑證數額(註5)		取得限制員工權利 新股股數(註11)		有無領取 來自子公司 以外轉 投資事業 酬金 (註10)
		本公司	財務報告 內所有公 司(註6)	本公司	財務報告 內所有公 司(註6)	本公司	財務報告 內所有公 司(註6)	本公司	財務報告 內所有公 司(註6)	本公司	財務報告 內所有公 司(註6)	本公司	財務報告 內所有公 司(註6)	本公司	財務報告 內所有公 司(註6)	
總經理	周筱玲	\$14,451	\$14,451	\$ -	\$ -	\$31,166	\$31,166	\$ 86	\$ 86	5.88%	5.88%	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
執行副總	郭育宏															
資深副總	賴聖唐															
資深副總	許國村															
資深副總	蔡嘉玲															
資深副總	李靜茹															
副總經理	高毅瑞															
副總經理	周育正															

酬金級距表		
給付本公司各個總經理及副總經理酬金級距	總經理及副總經理姓名	
	本公司(註7)	財務報告內所有公司(註8)E
低於2,000,000元		
2,000,000(含) ~ 5,000,000(不含)	賴聖唐、高毅瑞、周育正	賴聖唐、高毅瑞、周育正
5,000,000(含) ~ 10,000,000(不含)	郭育宏、許國村、蔡嘉玲、李靜茹	郭育宏、許國村、蔡嘉玲、李靜茹
10,000,000(含)~ 15,000,000(不含)	周筱玲	周筱玲
15,000,000(含)~ 30,000,000(不含)		
30,000,000(含)~ 50,000,000(不含)		
50,000,000(含)~100,000,000(不含)		
100,000,000元以上		
總計	\$ 45,703	\$ 45,703

註 1：總經理及副總經理姓名分別列示，揭露各項給付金額。若董事兼任總經理或副總經理者填列本表及上表(1)。

註 2：係填列最近年度總經理及副總經理薪資、職務加給、離職金。

註 3：係填列最近年度總經理及副總經理各種獎金、獎勵金、車馬費、特支費、各種津貼、宿舍、配車等實物提供及其他報酬金額。如提供房屋、汽車及其他交通工具或專屬個人之支出時，應揭露所提供資產之性質及成本、實際或按公平市價設算之租金、油資及其他給付。如另配有司機者，請附註說明公司給付該司機之相關報酬，但不計入酬金。配車二台，共計成本為 4,020(仟元)；司機一位，共計報酬為 945(仟元)。

註 4：係填列最近年度經董事會通過分派總經理及副總經理之員工酬勞金額(含股票及現金)。稅後純益係指最近年度之稅後純益；已採用國際財務報導準則者，稅後純益係最近年度個體或個別財務報告之稅後純益。

註 5：係指截至年報刊印日止總經理及副總經理取得員工認股權憑證得認購股數(不包括已執行部分)。

註 6：應揭露合併報告內所有公司(包括本公司)給付本司總經理及副總經理各項酬金之總額。

註 7：本公司給付每位總經理及副總經理各項酬金總額，於所歸屬級距中揭露總經理及副總經理姓名。

註 8：應揭露合併報告內所有公司(包括本公司)給付本公司每位總經理及副總經理各項酬金總額，於所歸屬級距中揭露總經理及副總經理姓名。

註 9：稅後純益係指最近年度之稅後純益；已採用國際財務報導準則者，稅後純益係指最近年度個體或個別財務報告之稅後純益。

註 10：a. 本欄填列公司總經理及副總經理領取來自子公司以外轉投資事業相關酬金金額。

b. 公司總經理及副總經理如有領取來自子公司以外轉投資事業相關酬金者，應將公司總經理及副總經理於子公司以外轉投資事業所領取之酬金，併入酬金級距表 E 欄，並將欄位名稱改為「所有轉投資事業」。

c. 酬金係指本公司總經理及副總經理擔任子公司以外轉投資事業之董事、監察人或經理人等身分所領取之報酬、酬勞(包括員工、董事及監察人酬勞)及業務執行費用等相關酬金。

註 11：係指截至年報刊印日止董事兼任員工(包括兼任總經理、副總經理、其他經理人及員工)取得限制員工權利新股股數。

五、勞資關係

(一)現行重要勞資協議及實施情形：

1. 員工福利措施：

- (1)凡本公司員工一律加入勞工保險、員工團體保險，享有保險權利。
- (2)本公司舉辦各項在職及專業訓練，藉以增進員工知識及技能，各員工不得無故拒絕參加。
- (3)員工得視實際需要隨時建議請購增進知識之各種書籍、刊物；總公司於辦公室內設置「圖書閱覽區」，除可提供員工放鬆身心之環境以外，並提供多樣圖書供員工閒暇之餘閱覽或借閱，以充實各種知識及提昇競爭力。
- (4)為激勵員工工作熱忱，春節、端午節、中秋節等三節得依實際營業狀況發放節金。當年度新進人員，依到職時間長短比例發給之。

2. 進修、訓練制度：

- (1)新進人員職前教育：通識性訓練及部室內工作指導。
- (2)部門內訓練：職能專業訓練、工作指導、工作研討會、部門會議及讀書會。
- (3)委外訓練：派外訓練及外聘講師內部訓練。
- (4)培育訓練：主管培育進階訓練、內部講師培育及證照考試訓練。
- (5)國外訓練：國外考察、國外進修及國外出差實習。
- (6)專案訓練：主管人員特訓。
- (7)主管機關規定之訓練：期貨從業人員職前訓練及期貨從業人員在職訓練(每2年1次)。

另本公司為提升稽核專業度，稽核人員除參加內稽實務研習課程外，亦派員參加相關研討會；而財務人員也參加主管機關或相關單位舉辦之訓練課程。

3. 退休制度：

本公司依勞動基準法規定，依法提撥勞工退休準備金專戶儲存於台灣銀行信託勞工退休準備金專戶，作為未來支付勞工退休金之用，並自民國94年7月起依勞工退休金條例適用新制提撥至勞動部勞工保險局。

4. 其他重要協議：無。

(二)最近三年度因勞資糾紛所受損失：

無。

貳、重要財務資訊

一、簡明資產負債表及綜合損益表

(一) 1. 資產負債表資料

項目 \ 年度		最近五年度財務資料(註1)				
		104年(註2)	103年	102年	101年	100年
流動資產		\$ 54,452,849	\$ 35,797,043	\$ 35,102,718	\$ 37,226,337	-
不動產及設備		68,683	79,803	116,594	136,960	-
其他非流動資產		2,329,181	1,844,408	1,884,952	1,711,016	-
流動負債	分配前	50,014,125	30,229,078	30,056,411	32,407,437	-
	分配後	-	30,842,287	30,537,223	32,823,211	-
非流動負債		59,481	44,148	42,788	40,517	-
股本		2,322,763	2,322,763	2,322,763	2,322,763	-
保留盈餘	分配前	2,694,519	2,546,954	2,156,969	1,858,813	-
	分配後	-	1,933,745	1,676,157	1,501,108	-
資產總額		56,850,713	37,721,254	37,104,264	39,074,313	-
負債總額	分配前	50,073,606	30,273,226	30,099,199	32,447,954	-
	分配後	-	30,886,435	30,580,011	32,863,728	-
業主權益總額	分配前	6,777,107	7,448,028	7,005,065	6,626,359	-
	分配後	-	6,834,819	6,524,253	6,210,585	-

註 1：上列各年度財務資料均經會計師查核簽證。

註 2：截至報告出具日，尚未經股東常會分派盈餘。

註 3：其他非流動資產係指非流動資產項下不動產及設備以外之非流動資產。

(一)2. 資產負債表資料-依先前中華民國一般公認會計原則編製

項目	年度	最近五年度財務資料(註1)				
		104年	103年	102年	101年	100年(註2)
流動資產		-	-	\$ -	\$ 37,230,559	\$ 39,118,396
基金及投資		-	-	-	612,046	533,105
固定資產		-	-	-	161,339	134,834
無形資產		-	-	-	40,421	18,789
其他資產		-	-	-	570,177	761,838
流動負債	分配前	-	-	-	32,403,127	34,260,543
	分配後	-	-	-	32,818,901	34,866,269
長期負債		-	-	-	1,320	-
其他負債		-	-	-	89,989	155,935
股本		-	-	-	2,322,763	1,312,763
資本公積	分配前	-	-	-	2,007,777	407,633
	分配後	-	-	-	1,949,708	407,633
保留盈餘	分配前	-	-	-	1,809,389	1,600,046
	分配後	-	-	-	1,451,684	1,285,508
資產總額		-	-	-	38,614,542	40,566,962
負債總額	分配前	-	-	-	32,494,436	34,416,478
	分配後	-	-	-	32,910,210	35,022,204
業主權益	分配前	-	-	-	6,120,106	6,150,484
	分配後	-	-	-	5,704,332	5,544,758

註1：上列各年度財務資料均經會計師查核簽證。

註2：原寶來曼氏期貨股份有限公司業經民國100年10月6日行使股東會職權決議通過，按增資換發新股方式辦理合併，依元大期貨股份有限公司每1股換發原寶來曼氏期貨股份有限公司1.01股，合併發行新股\$1,010,000，面額\$10計101,000仟股，並以民國101年4月1日為合併基準日，原寶來曼氏期貨股份有限公司為存續公司，並同時更名為「元大寶來期貨股份有限公司」。因上述採集團內子公司間以合併換股方式進行共同控制下組織重組之會計處理，依規定編製比較財務報表應視為自始即已合併並重編以前年度財務報表，故民國100年度之財務報表係以寶來曼氏期貨股份有限公司及元大期貨股份有限公司分別經其他會計師及本會計師查核之同期間財務報表加以重編。

(二)1. 綜合損益表資料

項目 \ 年度	最近五年度財務資料(註1)				
	104年	103年	102年	101年	100年
收益	\$ 2,929,853	\$ 2,269,734	\$ 2,393,399	\$ 2,748,026	-
營業費用及支出	(2,502,861)	(2,019,841)	(2,153,010)	(2,496,275)	-
營業外利益及損失	508,128	750,128	535,811	453,182	-
稅前損益	935,120	1,000,021	776,200	704,933	-
稅後損益	777,093	871,045	653,867	593,731	-
基本每股盈餘	3.35	3.75	2.82	2.56	-

註 1：上列各年度財務資料均經會計師查核簽證。

註 2：稅前損益及稅後損益並不合其他綜合損益部分。

(二)2. 綜合損益表資料-依先前中華民國一般公認會計原則編製

項目 \ 年度	最近五年度財務資料(註1)				
	104年	103年	102年	101年	100年(註2)
營業收入	-	-	-	\$ 3,567,794	\$ 5,591,738
營業費用及支出	-	-	-	(3,298,932)	(5,212,341)
營業外收入及利益	-	-	-	488,703	275,265
營業外支出及損失	-	-	-	(64,528)	(21,725)
稅前損益	-	-	-	693,037	632,937
稅後損益	-	-	-	583,498	555,572
基本每股盈餘	-	-	-	2.51	3.56
稀釋每股盈餘	-	-	-	2.51	3.55

註 1：上列各年度財務資料均經會計師查核簽證。

註 2：原寶來曼氏期貨股份有限公司業經民國 100 年 10 月 6 日行使股東會職權決議通過，按增資換發新股方式辦理合併，依元大期貨股份有限公司每 1 股換發原寶來曼氏期貨股份有限公司 1.01 股，合併發行新股\$1,010,000，面額\$10 計 101,000 仟股，並以民國 101 年 4 月 1 日為合併基準日，原寶來曼氏期貨股份有限公司為存續公司，並同時更名為「元大寶來期貨股份有限公司」。因上述採集團內子公司間以合併換股方式進行共同控制下組織重組之會計處理，依規定編製比較財務報表應視為自始即已合併並重編以前年度財務報表，故民國 100 年度之財務報表係以寶來曼氏期貨股份有限公司及元大期貨股份有限公司分別經其他會計師及本會計師查核之同期間財務報表加以重編。

二、重要財務比率分析

項目		年度	最近五年度財務資料(註1)				
			104年	103年	102年	101年(註3)	100年(註2、3)
財務結構(%)	負債占資產比率		88.08	80.26	81.12	84.15	84.84
	長期資金占不動產及設備比率		9,953.83	9,388.34	6,044.78	3,794.14	4,561.52
償債能力(%)	流動比率		108.87	118.42	116.79	114.90	114.18
	速動比率		108.87	118.41	116.76	114.87	114.16
獲利能力	資產報酬率(%)		1.64	2.33	1.72	1.53	1.88
	業主權益報酬率(%)		10.93	12.06	9.59	9.51	12.33
	占實收資本比率(%)	營業利益	18.38	10.76	10.35	11.58	28.90
		稅前損益	40.26	43.05	33.42	29.84	48.21
	純益率(%)		26.52	38.38	27.32	14.38	9.47
	每股盈餘(元)		3.35	3.75	2.82	2.51	3.56
現金流量(%)	現金流量比率		0.94	2.05	2.62	3.31	1.28
	現金流量允當比率		80.19	122.72	138.60	143.55	123.53
	現金再投資比率		(16.43)	1.82	4.41	7.38	3.64
特殊規定之比率(%)	業主權益占調整後負債總額比率		1,416.59	2,176.17	2,539.24	1,577.19	1,139.99
	業主權益占最低實收資本額比率		584.23	633.87	596.18	514.29	523.45
	調整後淨資本額占期貨交易人未沖銷部位所需之客戶保證金總額比率		72.45	143.25	149.55	127.80	147.90

註1：上列各年度財務資料均經會計師查核簽證。

註2：詳一、(一)註三。

註3：係依先前中華民國一般公認會計原則編製。

三、其他足以增進對財務狀況、財務績效及現金流量或其變動趨勢之瞭解的重要資訊：無。

參、財務狀況、財務績效及現金流量之檢討與分析

一、重大資本支出及其資金來源之檢討與分析：

(一)重大資本支出之運用情形及資金來源：

本公司最近二年及未來五年無重大資本支出。

(二)預計可能產生效益：

不適用。

二、流動性分析

(一) 最近二年度流動性分析：

項目 \ 年度	104年度	103年度	增減比例
現金流量比率(%)	0.94	2.05	(54.15)
現金流量允當比率(%)	80.19	122.72	(34.66)
現金再投資比率(%)	(16.43)	1.82	(1,002.75)
增減比率變動分析說明：			
現金流量比率：			
主要係因本期期貨交易人權益增加，因而導致流動負債增加，致現金流量比率下降。			
現金流量允當比率及現金再投資比率：			
主要係因本期發放現金股利較上期增加，致前述比例下降。			

(二) 未來一年現金流動性分析

期初現金餘額 (1)	來自營業活動 淨現金流量 (2)	預計全年現金 流出量(3)	預計現金剩餘 (不足)數 (1)+(2)-(3)	預計現金不足額 之補救措施	
				投資計畫	籌資計畫
\$ 3,989,794	\$ 581,405	\$ 754,000	\$ 3,817,199	-	-

三、財務績效分析

年度	104年度	103年度	增減金額	變動比例
收益	\$ 2,929,853	\$ 2,269,734	\$ 660,119	29.08
營業費用及支出	(2,502,861)	(2,019,841)	483,020	23.91
營業利益	426,992	249,893	177,099	70.87
營業外利益及損失	508,128	750,128	(242,000)	(32.26)
繼續營業單位稅前淨利	935,120	1,000,021	(64,901)	(6.49)
所得稅	(158,027)	(128,976)	29,051	22.52
繼續營業單位稅後淨利	\$ 777,093	\$ 871,045	(\$ 93,952)	(10.79)

增減比率變動達10%分析說明：

收益、營業費用及支出、所得稅增加：主要係全年整體市場交易量提升，經紀手續費收入增加所致。

營業外利益及損失增加：主要係因前期出售期交所股票，以致本期營業外利益相對前期減少所致。

綜上所述，本期繼續營業單位稅後淨利較上期減少。

(以下空白)

肆、會計師資訊

一、公費資訊

(一)非審計公費佔審計公費之比例達四分之一以上或達新台幣五十萬元以上者：無。

(二)更換會計師事務所且更換年度所支付之審計公費較更換前一年度之審計公費減少：不適用。

(三)審計公費較前一年度減少達百分之十五以上：無。

二、更換會計師資訊

無。

(以下空白)

元大期貨股份有限公司
(原名：元大寶來期貨股份有限公司)
證券自營部門揭露事項
民國 104 年度及 103 年度

目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	114
二、	目錄	115 ~ 116
三、	證券自營部門資產負債表	117
四、	證券自營部門綜合損益表	118
五、	證券自營部門財務報表附註	119 ~ 126
	(一) 部門沿革	119
	(二) 通過財務報告之日期及程序	119
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	119 ~ 120
	(四) 重要會計政策之彙總說明	121 ~ 124
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源	124
	(六) 重要會計科目之說明	124 ~ 125
	(七) 關係人交易	125
	(八) 質押之資產	125
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	125
	(十) 重大之災害損失	126
	(十一) 金融商品資訊之揭露	126
	(十二) 專屬證券自營之特有風險	126
	(十三) 業務種類別損益表	126
	(十四) 部門別財務資訊	126

項	目	頁	次
(十五)	重大期後事項	126	
(十六)	重大交易事項相關資訊	126	
(十七)	轉投資事業相關資訊	126	
(十八)	大陸投資資訊	126	
(十九)	其 他	126	
六、	重要會計項目明細表	127 ~ 134	

元大期貨股份有限公司
(原名：元大實業期貨股份有限公司)
證券自營部門資產負債表
民國104年及103年12月31日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	104 年 12 月 31 日		103 年 12 月 31 日	
			金	額 %	金	額 %
流動資產						
111100	現金及約當現金	六(一)及七	\$	132,030 34	\$	302,662 74
112000	透過損益按公允價值衡量之金	六(二)				
	融資產－流動			242,139 62		83,816 21
114130	應收帳款			863 -		5,885 1
114600	本期所得稅資產			884 -		671 -
110000	流動資產合計			<u>375,916 96</u>		<u>393,034 96</u>
非流動資產						
125000	不動產及設備			12 -		41 -
129010	營業保證金	六(三)及七		10,000 2		10,000 2
129020	交割結算基金	六(三)		7,584 2		7,000 2
120000	非流動資產合計			<u>17,596 4</u>		<u>17,041 4</u>
906001	資產總計		\$	<u>393,512 100</u>	\$	<u>410,075 100</u>
負債及權益						
流動負債						
214130	應付帳款		\$	11 -	\$	428 -
214160	代收款項			10 -		17 -
214170	其他應付款			48 -		67 -
210000	流動負債合計			<u>69 -</u>		<u>512 -</u>
非流動負債						
229000	其他非流動負債			5,998 2		1,304 -
220000	非流動負債合計			<u>5,998 2</u>		<u>1,304 -</u>
906003	負債總計			<u>6,067 2</u>		<u>1,816 -</u>
股本						
301110	指撥營運資金			400,000 101		400,000 98
保留盈餘						
304040	(待彌補虧損)未分配盈餘		(	12,555 (3)		8,259 2
906004	權益總計			<u>387,445 98</u>		<u>408,259 100</u>
906002	負債及權益總計		\$	<u>393,512 100</u>	\$	<u>410,075 100</u>

後附財務報表附註為本財務報表之一部分，請併同參閱。

董事長：林添富



總經理：周筱玲



會計主管：周育正



元大期貨股份有限公司
(原名：元大實業期貨股份有限公司)
證券自營部門綜合損益表
民國104年及103年1月1日至12月31日

單位：新台幣仟元

項目	附註	104 金	年 額	度 %	103 金	年 額	度 %
收益							
410000 營業證券出售淨損失	六(二)	(\$	27,813)	(190)	(\$	13,051)	(1123)
421300 股利收入			5,386	37		10,137	872
421500 營業證券透過損益按公允	六(二)						
價值衡量之淨損失			7,741	53		4,076	351
400000 收益合計		(	14,686)	(100)		1,162	100
支出及費用							
502000 自營經手費支出		(	107)	(1)	(	56)	(5)
531000 員工福利費用		(	4,945)	(34)	(	2,393)	(206)
532000 折舊及攤銷費用		(	29)	-	(	342)	(30)
533000 其他營業費用		(	3,176)	(21)	(	2,059)	(177)
500000 支出及費用合計		(	8,257)	(56)	(	4,850)	(418)
營業利益							
602000 其他利益及損失	七		2,129	14		2,821	243
902001 稅前淨損		(	20,814)	(142)	(	867)	(75)
701000 所得稅費用			-	-		-	-
902005 本期淨損		(	20,814)	(142)	(	867)	(75)
本期綜合損益總額							
		(\$	20,814)	(142)	(\$	867)	(75)

後附財務報表附註為本財務報表之一部分，請併同參閱。

董事長：林添富



總經理：周筱玲



會計主管：周育正



元大期貨股份有限公司
(原名：元大實業期貨股份有限公司)
證券自營部門揭露事項
民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、部門沿革

本事業部門於民國 99 年 4 月 28 日經證券主管機關核准辦理證券相關自營業務，並於民國 99 年 7 月 2 日起正式開始營業。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告已於民國 105 年 3 月 24 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

依據金管會民國 103 年 4 月 3 日金管證審字第 1030010325 號令，上市、上櫃及興櫃公司應自民國 104 年起全面採用經金管會認可並發布生效之 2013 年版國際財務報導準則（不包含國際財務報導準則第 9 號「金融工具」）及民國 104 年起適用之證券商財務報告編製準則（以下統稱「2013 年版 IFRSs」）編製財務報告，本部門適用上述 2013 年版 IFRSs 之影響如下：

國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」

該準則定義公允價值為：於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售資產所能收取或移轉負債所須支付之價格。建立公允價值衡量之架構，須以市場參與者之觀點；對於非金融資產之衡量須基於最高及最佳使用狀態；並規範公允價值衡量相關揭露。經評估該準則對本部門財務狀況與經營結果無重大影響，並依規定增加公允價值衡量相關揭露。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可 2013 年國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 9 號「金融工具」	民國 107 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 10 號及國際會計準則第 28 號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第 10 號、第 12 號及國際會計準則第 28 號之修正「投資個體：合併例外之適用」	民國 105 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 11 號之修正「收購聯合營運權益之會計處理」	民國 105 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 14 號「管制遞延帳戶」	民國 105 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」	民國 107 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 16 號「租賃」	民國 108 年 1 月 1 日
國際會計準則第 1 號之修正「揭露倡議」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 12 號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國 106 年 1 月 1 日
國際會計準則第 16 號及第 38 號之修正「折舊及攤銷可接受方法之釐清」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 16 號及第 41 號之修正「農業：生產性植物」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 19 號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國 103 年 7 月 1 日
國際會計準則第 27 號之修正「單獨財務報表下之權益法」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 36 號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國 103 年 1 月 1 日
國際會計準則第 39 號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國 103 年 1 月 1 日
國際財務報導解釋第 21 號「公課」	民國 103 年 1 月 1 日
2010-2012 年對國際財務報導準則之改善	民國 103 年 7 月 1 日
2011-2013 年對國際財務報導準則之改善	民國 103 年 7 月 1 日
2012-2014 年對國際財務報導準則之改善	民國 105 年 1 月 1 日

本部門現正評估上述新準則、解釋及修正之潛在影響，故暫時無法合理估計對本部門財務報告之影響。

四、重要會計政策之彙總說明

編製本部門財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本部門財務報告係依據證券商財務報告編製準則與金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本部門財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
- (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合 IFRSs 之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本部門的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本部門將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本部門將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(四)現金及約當現金

資產負債表中「現金及約當現金」項目包含零用金、支票存款、活期存款

及可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小之短期並具高度流動性之投資。

(五) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。
2. 本部門對於符合交易慣例之持有供交易之金融資產係採用交易日會計。
3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(六) 放款及應收款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始金額衡量。

(七) 不動產及設備

1. 設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本部門，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 設備之後續衡量採成本模式，按估計耐用年限以直線法計提折舊。各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本部門於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限均為 3~6 年。

(八) 營業保證金

依證券交易法相關函令規定，經營證券自營商須提新台幣一千萬元於指定之金融機構。另依期貨商經營證券交易輔助業務管理規則第 21 條規定，經營證券交易輔助人須繳存新台幣一千萬元於主管機關指定之金融機構，若

設置分支機構，每設置一家增提新台幣伍佰萬元。

(九) 交割結算基金

依證券商管理規則第 10 條規定，證券自營商在集中交易市場自行買賣有價證券業務者，須繳存新台幣一千萬元於證券交易所；另依證券櫃檯買賣交易市場共同責任制給付結算基金管理辦法第 3 條，證券自營商須繳存新台幣四佰萬元於櫃檯買賣中心。

(十) 非金融資產減損

本部門於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十一) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本部門依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若遞延所得稅源自於交易(不包括企業合併)中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得(課稅損失)，則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率(及稅法)為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重新評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之本期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將本期所得稅資產

及本期所得稅負債互抵；當有法定執行權將本期所得稅資產及本期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。

(十二) 收入、成本及費用認列方法

收入於獲利過程已大部分完成，且已實現或可實現時認列；相關成本配合收入於發生時承認。費用則依權責發生制，於發生時認列為當期費用。

五、重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源

本部門編製本財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況，以對於未來事件之合理預期作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。經評估本證券自營部門並無重大之會計估計及假設。

六、重要會計科目之說明

(一) 現金及約當現金

	<u>104年12月31日</u>	<u>103年12月31日</u>
活期存款	\$ 30,530	\$ 101,162
定期存款	<u>101,500</u>	<u>201,500</u>
合計	<u>\$ 132,030</u>	<u>\$ 302,662</u>

1. 本部門往來之金融機構信用品質良好，且本部門與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本部門未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>104年12月31日</u>	<u>103年12月31日</u>
持有供交易之金融資產—上市櫃公司股票	\$ 230,321	\$ 79,740
持有供交易之金融資產—評價調整	<u>11,818</u>	<u>4,076</u>
合計	<u>\$ 242,139</u>	<u>\$ 83,816</u>

1. 本部門持有供交易之金融資產於民國 104 年及 103 年認列之淨損失分別計(\$20,072)及(\$8,975)。

(三) 其他資產

	<u>104年12月31日</u>	<u>103年12月31日</u>
營業保證金	\$ 10,000	\$ 10,000
交割結算基金	7,584	7,000
合計	<u>\$ 17,584</u>	<u>\$ 17,000</u>

七、關係人交易

(一) 母公司與最終控制者

本公司由元大金融控股股份有限公司控制，其擁有本公司 68.65%股份。其餘 31.35%，則被大眾持有。本公司之最終母公司及最終控制者亦為元大金融控股股份有限公司。

(二) 關係人間之重大交易事項

1. 現金及約當現金

	<u>104年12月31日</u>	<u>103年12月31日</u>
兄弟公司	\$ -	\$ 10,000

2. 營業保證金

	<u>104年12月31日</u>	<u>103年12月31日</u>
兄弟公司	\$ 10,000	\$ 10,000

3. 利息收入

	<u>104年度</u>	<u>103年度</u>
兄弟公司	\$ 608	\$ 326

八、質押之資產

本事業部門之資產提供擔保明細如下：

	<u>104年12月31日</u>	<u>103年12月31日</u>
營業保證金	\$ 10,000	\$ 10,000

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

無。

十、重大之災害損失

無。

十一、金融商品資訊之揭露

無。

十二、專屬證券自營之特有風險

本部門從事自營業務之主要風險為市場價格風險，持有之有價證券均係以公允價值衡量，即持有之有價證券市場價格受加權指數的波動而波動，本部門基於風險管理，業以適當的避險策略降低風險暴露程度。

十三、業務種類別損益表

不適用。

十四、部門別財務資訊

不適用。

十五、重大期後事項

無。

十六、重大交易事項相關資訊

無。

十七、轉投資事業相關資訊

無。

十八、大陸投資資訊

無。

十九、其 他

無。

元大期貨股份有限公司證券自營部門
(原名：元大寶來期貨股份有限公司證券自營部門)

現金及約當現金
民國 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額	備	註
活期存款		華銀南門#117100173568		\$	29,461		
		華銀南門#117100173636			1,069		
定期存款					101,500		
				\$	<u>132,030</u>		

(以下空白)

元大期貨股份有限公司證券自營部門
(原名：元大寶來期貨股份有限公司證券自營部門)(續)
透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動
民國 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

金融工具 名稱	摘 要	股數(仟股)	面 值	總 額	利 率	取得成本	公允價值		歸屬於信用風險變動 之公允價值變動	備 註
							單價	總額		
上市股票										
寶滬深		500				\$ 9,049	\$ 18.27	\$ 9,134		
FH滬深		380				9,168	24.21	9,200		
環泥		5				116	22.50	112		
大成		13				248	20.70	269		
台榮		12				126	10.75	129		
聯華		0				5	19.00	5		
南亞		16				973	61.00	976		
台苯		9				125	17.05	153		
東陽		82				2,926	40.50	3,321		
聚陽		1				87	233.00	98		
士電		5				204	41.50	207		
東元		72				1,954	26.30	1,894		
正道		8				120	14.60	117		
堤維西		84				1,981	23.40	1,966		
鑽全		3				226	63.10	215		
和大		8				959	121.00	968		
聲寶		46				626	11.90	547		
中化		49				987	19.75	968		
榮化		177				4,918	33.25	5,885		
東鹼		3				98	32.10	96		
長興		8				238	31.65	253		
必翔		28				1,950	71.10	1,991		
科妍		2				125	62.50	125		
永豐餘		12				123	10.65	128		
美亞		10				128	12.35	123		
南港		32				990	28.90	925		
台達電		5				852	155.50	777		
日月光		54				1,976	38.00	2,052		
華通		112				2,418	22.05	2,470		
楠梓電		77				1,974	26.45	2,037		
仁寶		6				112	18.50	111		
矽品		23				968	52.30	1,203		
國巨		37				1,944	53.20	1,968		

元大期貨股份有限公司證券自營部門
(原名：元大寶來期貨股份有限公司證券自營部門)(續)
透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動
民國 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

金融工具 名稱	摘 要	股數(仟股)	面 值	總 額	利 率	取得成本	公允價值		歸屬於信用風險變動 之公允價值變動	備 註
							單價	總額		
廣 宇		27				\$ 357	\$ 13.00	\$ 351		
台積電		13				1,773	143.00	1,859		
精 英		45				999	20.25	911		
智 邦		66				1,969	31.95	2,109		
敬 鵬		45				2,154	52.90	2,380		
英業達		47				997	21.55	1,013		
技 嘉		89				2,950	36.45	3,244		
微星		107				3,949	46.95	5,024		
瑞 昱		5				321	78.70	393		
凌陽		10				121	11.65	117		
漢唐		74				2,917	42.50	3,145		
國 碩		54				1,974	35.50	1,917		
中華電		7				681	99.10	694		
圓剛		10				98	9.32	93		
超 豐		27				995	35.85	968		
京元電		47				997	21.55	1,013		
盟 立		28				984	35.10	983		
敦陽科		5				123	24.35	122		
連 宇		8				122	13.00	104		
兆 赫		98				3,967	51.00	4,998		
太 設		55				995	15.70	863		
F-慧洋		18				684	36.20	652		
第一店		10				192	18.80	184		
彰 銀		1				8	15.70	8		
臺企銀		1				9	8.18	8		
高雄銀		1				6	8.79	6		
遠東銀		12				119	9.79	113		
新 產		5				110	23.00	115		
華南金		8				124	15.25	122		
國票金		0				4	7.69	3		
欣 欣		4				125	27.50	110		
匯 僑		16				432	25.75	412		
特 力		15				308	20.90	313		
統一超		1				213	205.50	205		

元大期貨股份有限公司證券自營部門
(原名：元大寶來期貨股份有限公司證券自營部門)(續)
透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動
民國 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

金融工具 名稱	摘 要	股數(仟股)	面 值	總 額	利 率	取得成本	公允價值		歸屬於信用風險變動 之公允價值變動	備 註
							單價	總額		
潤泰全		32				\$ 1,945	\$ 61.40	\$ 1,965		
豐達科		11				541	55.20	607		
神基		11				241	20.05	221		
信邦		34				1,979	61.40	2,088		
晶技		27				972	35.85	968		
台灣大		12				1,255	100.00	1,200		
虹冠電		8				324	48.35	387		
新日興		8				985	126.50	1,012		
明泰		22				369	17.10	378		
華亞科		2,476				69,128	27.95	69,204		
全智科		47				999	20.15	947		
尚志		28				394	16.70	468		
智易		4				127	39.50	158		
奕力		2				98	49.15	98		
F-貿聯		6				882	146.00	876		
海華		8				132	16.95	136		
大聯大		29				975	31.45	912		
亞諾法		3				109	33.15	99		
F-麗豐		9				2,574	343.50	3,092		
如興		2				40	20.45	48		
國精化		60				1,946	31.90	1,914		
F-聯德		1				80	86.90	87		
致伸		45				1,953	41.85	1,883		
F-泰鼎		3				120	36.90	111		
太極		45				999	21.80	981		
F-茂林		87				4,837	74.50	6,481		
F-科納		19				959	46.15	877		
三星		0				7	64.50	6		
祥碩		9				1,860	214.00	1,926		
中磊		14				1,122	86.70	1,214		
皇鼎		0				7	17.00	6		
合庫金		9				125	13.75	124		
嘉聯益		9				220	24.70	222		
超眾		17				1,927	127.50	2,167		

元大期貨股份有限公司證券自營部門
(原名：元大寶來期貨股份有限公司證券自營部門)(續)
透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動
民國 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

金融工具 名稱	摘 要	股數(仟股)	面 值	總 額	利 率	取得成本	公允價值		歸屬於信用風險變動 之公允價值變動	備 註
							單價	總額		
力成		30				\$ 1,940	\$ 65.20	\$ 1,956		
立錡		5				951	190.00	950		
群電		0				5	42.00	6		
樺漢		2				707	372.00	744		
台塑化		12				960	78.80	946		
致新		2				117	60.80	122		
明基材		1				21	20.85	21		
F-金麗		1				66	57.60	58		
全國		19				705	35.90	682		
宏全		4				202	47.20	189		
裕融		12				951	73.60	883		
小計						187,327		194,395		
<u>上櫃股票</u>										
生泰		11				996	86.90	956		
訊聯		6				185	36.90	221		
聯亞		1				515	492.00	492		
穩懋		63				2,909	49.55	3,122		
宜特		9				911	95.00	855		
雙鴻		53				1,954	38.90	2,062		
旭品		34				496	17.95	610		
光耀科		17				966	59.30	1,008		
亞帝歐		13				119	8.72	113		
同致		14				3,429	320.00	4,480		
力積		9				123	13.35	120		
碩禾		1				687	723.00	723		
東洋		8				909	117.50	940		
太醫		12				962	75.70	908		
健亞		34				1,961	67.50	2,295		
中裕		6				1,616	257.50	1,545		
鈺緯		1				81	72.80	73		
浩鼎		13				5,965	655.00	8,515		
桂盟		6				863	129.00	774		
系統電		173				2,987	19.10	3,304		
凱美		122				1,997	17.10	2,086		
世界		25				984	42.80	1,070		

元大期貨股份有限公司證券自營部門
(原名：元大寶來期貨股份有限公司證券自營部門)(續)
透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動
民國 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

金融工具 名稱	摘 要	股數(仟股)	面 值	總 額	利 率	取得成本	公允價值		歸屬於信用風險變動 之公允價值變動	備 註
							單價	總額		
中美晶		74				\$ 2,929	\$ 46.75	\$ 3,460		
三聯		1				23	31.60	22		
亞都		5				111	21.65	108		
振曜		2				123	58.20	117		
慶生		2				93	44.95	90		
旺矽		30				1,933	60.90	1,827		
泰詠		10				128	13.20	132		
胡連		15				2,095	132.00	1,980		
宏捷科		9				920	89.00	801		
精星		23				128	5.10	117		
千附		19				1,086	50.40	958		
大江		15				1,810	124.00	1,860		
小計						42,994		47,744		
合計						230,321		\$ 242,139		
評價調整						11,818				
總計						\$ 242,139				

元大期貨股份有限公司證券自營部門
(原名：元大寶來期貨股份有限公司證券自營部門)
員工福利、折舊及其他營業費用
民國 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項 目	104年度	103年度	備註
員工福利費用(註)：			
薪資費用	\$ 4,439	\$ 2,118	
勞健保費用	282	162	
退休金費用	194	105	
其他員工福利費用	30	8	
	<u>4,945</u>	<u>2,393</u>	
折舊費用	<u>29</u>	<u>342</u>	
其他營業費用：			
稅捐	2,264	1,448	
電腦資訊費	784	518	
團體會費	66	66	
其他費用	62	27	
	<u>3,176</u>	<u>2,059</u>	
	<u>\$ 8,150</u>	<u>\$ 4,794</u>	

註1：(1) 民國104年及103年度全部員工人數分別為2人及3人，其中平均福利費用分別為\$2,473及\$1,098。

(2) 民國104年及103年度非擔任主管職務人數分別為1人及2人，其中平均福利費用分別為\$1,611及\$616。

註2：額外揭露事項所稱「員工」係指在企業監督下為企業提供勞務之個人(不論本國籍或外籍人士)，尚不包含業務外包或人力派遣者，亦不包含董監事；所稱「非擔任主管職務」，係指未擔負管理其他員工或單位之行政責任者。

(以下空白)

元大期貨股份有限公司證券自營部門
(原名：元大寶來期貨股份有限公司證券自營部門)

其他利益及損失

民國 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項 目	摘 要	金 額	備 註
其他利益：			
利息收入		\$ 2,129	

(以下空白)

元大期貨股份有限公司
(原名：元大寶來期貨股份有限公司)
期貨經理事業部門揭露事項
民國 104 年度及 103 年度

目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	135
二、	目錄	136 ~ 137
三、	期貨經理部門資產負債表	138
四、	期貨經理部門綜合損益表	139
五、	期貨經理部門財務報表附註	140 ~ 146
(一)	部門沿革	140
(二)	通過財務報告之日期及程序	140
(三)	新發布及修訂準則及解釋之適用	140 ~ 141
(四)	重大會計政策之彙總說明	142 ~ 144
(五)	重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	144
(六)	重要會計科目之說明	144
(七)	關係人交易	145
(八)	質押之資產	145
(九)	重大或有負債及未認列之合約承諾	145
(十)	重大之災害損失	145
(十一)	從事衍生性商品相關資訊	145
(十二)	專屬期貨經理事業之特有風險	146
(十三)	部門別財務資訊	146
(十四)	重大期後事項	146

項	目	頁	次
(十五)	重大交易事項相關資訊	146	
(十六)	轉投資事業相關資訊	146	
(十七)	大陸投資資訊	146	
(十八)	其 他	146	
六、	重要會計項目明細表	147 ~ 152	

元大期貨股份有限公司
(原名：元大實業期貨股份有限公司)
期貨經理事業部門資產負債表
民國104年及103年12月31日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	104 年 12 月 31 日		103 年 12 月 31 日	
			金	額 %	金	額 %
流動資產						
111100	現金及約當現金	六(一)及七	\$	266,852 91	\$	70,429 74
114130	應收經理費			- -		- -
114600	當期所得稅資產			531 -		262 -
110000	流動資產合計			267,383 91		70,691 74
非流動資產						
125000	不動產及設備			298 -		188 -
129010	營業保證金	七		25,000 9		25,000 26
120000	非流動資產合計			25,298 9		25,188 26
906001	資產總計		\$	292,681 100	\$	95,879 100
負債及權益						
流動負債						
214160	代收款項		\$	13 -	\$	11 -
210000	流動負債合計			13 -		11 -
非流動負債						
229000	其他非流動負債			4,145 1		7,351 8
220000	非流動負債合計			4,145 1		7,351 8
906003	負債總計			4,158 1		7,362 8
股本						
301110	指撥營運資金			300,000 103		100,000 104
保留盈餘						
304040	待彌補虧損		(	11,477) (4) (	(	11,483) (12)
906004	權益總計			288,523 99		88,517 92
906002	負債及權益總計		\$	292,681 100	\$	95,879 100

後附財務報表附註為本財務報表之一部分，請併同參閱。

董事長：林添富



總經理：周筱玲



會計主管：周育正



元大期貨股份有限公司
(原名：元大實業期貨股份有限公司)
期貨經理事業部門綜合損益表
民國104年及103年1月1日至12月31日

單位：新台幣仟元

項目	附註	104 金	年 額	度 %	103 金	年 額	度 %
收益							
424800 經理費收入		\$	-	-	\$	52	100
400000 收益合計			-	-		52	100
支出及費用							
531000 員工福利費用		(	2,265)	-	(	3,233)	(6339)
532000 折舊及攤銷費用		(	155)	-	(	133)	(261)
533000 其他營業費用		(	266)	-	(	268)	(525)
500000 支出及費用合計		(	2,686)	-	(	3,634)	(7125)
營業利益							
602000 其他利益及損失			2,693	-		1,272	2494
902001 稅前淨損			7	-	(	2,310)	(4531)
701000 所得稅費用			-	-		-	-
902005 本期淨損			7	-	(	2,310)	(4531)
本期綜合損益總額							
		\$	7	-	(\$	2,310)	(4531)

後附財務報表附註為本財務報表之一部分，請併同參閱。

董事長：林添富



總經理：周筱玲



會計主管：周育正



元大期貨股份有限公司
(原名：元大寶來期貨股份有限公司)
期貨經理事業部門揭露事項
民國 104 年度及 103 年度

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、部門沿革

本期貨經理事業部門於民國 97 年 8 月 27 日經主管機關核准辦理接受特定人委託從事全權委託期貨交易業務及其他經主管機關核准有關業務，並自民國 97 年 11 月 11 日起正式開始營業。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告已於民國 105 年 3 月 24 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

依據金管會民國 103 年 4 月 3 日金管證審字第 1030010325 號令，上市、上櫃及興櫃公司應自民國 104 年起全面採用經金管會認可並發布生效之 2013 年版國際財務報導準則（不包含國際財務報導準則第 9 號「金融工具」）及民國 104 年起適用之期貨商財務報告編製準則（以下統稱「2013 年版 IFRSs」）編製財務報告，本部門適用上述 2013 年版之 IFRSs 之影響如下：

國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」

該準則定義公允價值為：於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售資產所能收取或移轉負債所須支付之價格。建立公允價值衡量之架構，須以市場參與者之觀點；對於非金融資產之衡量須基於最高及最佳使用狀態；並規範公允價值衡量相關揭露。經評估該準則對本部門財務狀況與財務績效無重大影響，並將依規定增加公允價值衡量相關揭露。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可 2013 年國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 9 號「金融工具」	民國 107 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 10 號及國際會計準則第 28 號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第 10 號、第 12 號及國際會計準則第 28 號之修正「投資個體：合併例外之適用」	民國 105 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 11 號之修正「收購聯合營運權益之會計處理」	民國 105 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 14 號「管制遞延帳戶」	民國 105 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」	民國 107 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 16 號「租賃」	民國 108 年 1 月 1 日
國際會計準則第 1 號之修正「揭露倡議」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 12 號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國 106 年 1 月 1 日
國際會計準則第 16 號及第 38 號之修正「折舊及攤銷可接受方法之釐清」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 16 號及第 41 號之修正「農業：生產性植物」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 19 號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國 103 年 7 月 1 日
國際會計準則第 27 號之修正「單獨財務報表下之權益法」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 36 號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國 103 年 1 月 1 日
國際會計準則第 39 號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國 103 年 1 月 1 日
國際財務報導解釋第 21 號「公課」	民國 103 年 1 月 1 日
2010-2012 年對國際財務報導準則之改善	民國 103 年 7 月 1 日
2011-2013 年對國際財務報導準則之改善	民國 103 年 7 月 1 日
2012-2014 年對國際財務報導準則之改善	民國 105 年 1 月 1 日
本部門現正評估上述新準則、解釋及修正之潛在影響，故暫時無法合理評估對本部門財務報告之影響。	

四、重大會計政策之彙總說明

編製本部門財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本部門財務報告係依據期貨商財務報告編製準則與金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本部門財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。

(2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合 IFRSs 之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本部門的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

(1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。

(2) 主要為交易目的而持有者。

(3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。

(4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本部門將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1) 預期將於正常營業週期中清償者。

(2) 主要為交易目的而持有者。

(3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

(4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本部門將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(四)約當現金

資產負債表中「現金及約當現金」項目包含活期存款及可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之短期並具高度流動性之投資。

(五)放款及應收款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始金額衡量。

(六)不動產及設備

1. 設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本部門，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 設備之後續衡量採成本模式，按估計耐用年限以直線法計提折舊。各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本部門於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限均為3~6年。

(七)非金融資產減損

本部門於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(八)所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本部門依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵10%之所得稅，

俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10%之未分配盈餘所得稅費用。

3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重新評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之本期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將本期所得稅資產及本期所得稅負債互抵；當有法定執行權將本期所得稅資產及本期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。

（九）收入、成本及費用認列方法

經理費收入：乃根據相關協議之條款按權責基礎予以估列。

利息收入：所有計息之金融工具產生之利息收入係以有效利率法計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本部門編製本財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。經評估本期貨經理事業部門並無重大之會計估計及假設。

六、重要會計科目之說明

（一）現金及約當現金

	104年12月31日	103年12月31日
活期存款	\$ 352	\$ 3,929
定期存款	266,500	66,500
合計	<u>\$ 266,852</u>	<u>\$ 70,429</u>

七、關係人交易

(一)母公司與最終控制者

本公司由元大金融控股股份有限公司控制，其擁有本公司 68.65%股份。其餘 31.35%，則被大眾持有。本公司之最終母公司及最終控制者亦為元大金融控股股份有限公司。

(二)關係人間之重大交易事項

1. 現金及約當現金

	104年12月31日	103年12月31日
兄弟公司	\$ 66,500	\$ 66,500

2. 營業保證金

	104年12月31日	103年12月31日
兄弟公司	\$ 25,000	\$ 25,000

3. 利息收入

	104年度	103年度
兄弟公司	\$ 1,244	\$ 1,266

4. 租金支出

	104年度	103年度
兄弟公司	\$ -	\$ 57

八、質押之資產

本部門之資產提供擔保明細如下：

	104年12月31日	103年12月31日
營業保證金	\$ 25,000	\$ 25,000

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

無。

十、重大之災害損失

無。

十一、從事衍生性商品相關資訊

無。

十二、期貨經理事業經營全權委託期貨交易業務資訊

因本部門指撥營運資金達新臺幣三億元，依金管證期字第 1030043147 號本部門全權委託期貨交易資金之總金額不受本部門淨值 10 倍之限制。

十三、專屬期貨經理事業之特有風險

本部門之營業項目有關從事全權委託期貨交易業務，於受託進行期貨交易時，應向客戶收受績效報酬。全權委託交易資產之淨值低於原始委託金額時，公司不得計收績效報酬。當實際經營績效如低於所訂衡量標準時，雙方可約定扣減報酬，惟不得扣減至零，或要求期貨經理事業依一定比率分攤損失風險。

十四、部門別財務資訊

不適用。

十五、重大期後事項

無。

十六、重大交易事項相關資訊

無。

十七、轉投資事業相關資訊

無。

十八、大陸投資資訊

無。

十九、其 他

無。

(以下空白)

元大期貨股份有限公司期貨經理事業部門
(原名：元大寶來期貨股份有限公司期貨經理事業部門)

現金及約當現金明細表

民國 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額	備	註
活期存款		一銀世貿活存 #16610026681		\$	352		
定期存款					266,500		
				\$	266,852		

(以下空白)

元大期貨股份有限公司期貨經理事業部門
(原名：元大寶來期貨股份有限公司期貨經理事業部門)

不動產及設備變動明細表

民國 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項 目	期 初 餘 額	本 期 增 加 額	本 期 減 少 額	期 末 餘 額	備 註
資訊設備	\$ 155	\$ 265	\$ -	\$ 420	
租賃設備	<u>250</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>250</u>	
	<u>\$ 405</u>	<u>\$ 265</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 670</u>	

(以下空白)

元大期貨股份有限公司期貨經理事業部門
(原名：元大寶來期貨股份有限公司期貨經理事業部門)
不動產及設備累積折舊變動明細表
民國 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項 目	期 初 餘 額	本 期 增 加 額	本 期 減 少 額	期 末 餘 額	備 註
資訊設備	\$ 71	\$ 72	\$ -	\$ 143	
租賃設備	146	83	-	229	
	<u>\$ 217</u>	<u>\$ 155</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 372</u>	

(以下空白)

元大期貨股份有限公司期貨經理事業部門
(原名：元大寶來期貨股份有限公司期貨經理事業部門)

其他資產明細明細表
民國 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額	備註
營業保證金		依期貨經紀事業管理規則 第17條提存		\$	<u>25,000</u>	

(以下空白)

元大期貨股份有限公司期貨經理事業部門
(原名：元大寶來期貨股份有限公司期貨經理事業部門)
員工福利、折舊及其他營業費用明細表
民國 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項 目	104年度	103年度	備註
員工福利費用：			
薪資費用	\$ 1,960	\$ 2,872	
勞健保費用	161	187	
退休金費用	89	112	
其他員工福利費用	55	62	
	<u>2,265</u>	<u>3,233</u>	
折舊費用	<u>155</u>	<u>133</u>	
其他營業費用：			
文具印刷	—	4	
郵電費	—	55	
水電費	—	11	
租金費用	—	60	
電腦資訊費	201	67	
團體會費	43	43	
其他費用	22	28	
	<u>266</u>	<u>268</u>	
	<u>\$ 2,686</u>	<u>\$ 3,634</u>	

元大期貨股份有限公司期貨經理事業部門
(原名：元大寶來期貨股份有限公司期貨經理事業部門)

其他利益及損失明細表

民國 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額	備	註
其他利益：							
利息收入				\$	<u>2,693</u>		

(以下空白)

台北市會計師公會會員印鑑證明書

北市財證字第

1050238

號

會員姓名：(1) 林瑟凱

(簽章)

(2) 李秀玲

事務所名稱：資誠聯合會計師事務所

事務所地址：台北市基隆路一段 333 號 27 樓

事務所電話：(0二)二七二九一六六六六

事務所統一編號：03932533

(1) 北市會證字第二九六七號

會員證書字號：

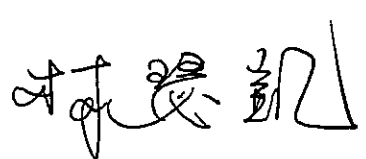
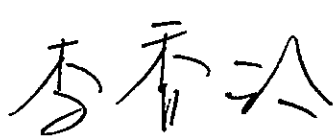
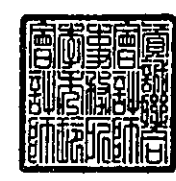
委託人統一編號：97179282

(2) 北市會證字第二二二八號

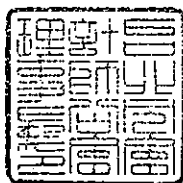
印鑑證明書用途：辦理 元大期貨股份有限公司

104 年度 (自民國 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日)

財務報表之查核簽證。

簽名式 (一)		存會印鑑 (一)	
簽名式 (二)		存會印鑑 (二)	

理事長：



核對人：



中 華 民 國

月

19

日